

令和4年度北九州市中小企業実態調査

報 告 書

令和4年10月

北九州市産業経済局地域経済振興部中小企業振興課

目次

第1章	調査概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査設計	1
3.	回収状況	1
4.	集計・分析上の注意事項	1
第2章	調査結果	2
1.	回答企業の属性	2
2.	従業員の属性	5
3.	経営状況・経営対策について	6
(1)	令和2年度と3年度を比較した売上の状況	6
(2)	令和2年度の収益状況	8
(3)	現在の景況感	10
(4)	経営上の問題点	12
(5)	今後の経営方針	14
(6)	事業拡大の内容	16
(7)	現状維持の理由	17
(8)	事業縮小の理由	19
(9)	廃業の理由	19
(10)	儲かる企業、稼ぐ企業になるための取組み	20
4.	新型コロナウイルス感染症の影響や対応状況	22
(1)	新型コロナウイルス感染症による売上への影響の有無	22
(2)	新型コロナウイルス感染症による売上への影響の内容	24
(3)	活用した新型コロナウイルス感染症に対する各種経済支援策	26
(4)	新型コロナウイルス感染症を契機に実施した取組み	28
(5)	実施した取組みのうち業績維持・拡大・回復につながった取組み	30
5.	雇用について	32
(1)	今後1年間の採用予定	32
(2)	社員採用のための募集方法	34
(3)	人材確保の課題	36
(4)	人材確保の課題解決のために活用している人材	38
(5)	外国人労働者の有無	40
(6)	障害者の雇用有無	42
(7)	人材教育・育成の課題	44
6.	事業資金の調達について	46
(1)	令和2年3月以降の事業資金借入有無	46
(2)	借り入れた事業資金の返済状況	48
(3)	借入のしやすさ	50
(4)	福岡県信用保証協会の保証付融資制度の活用状況	52

7. 海外との取引について.....	54
(1) 海外との取引状況.....	54
(2) 取引している国・地域.....	56
(3) 取引の形態.....	57
(4) 海外取引を検討する上での課題.....	58
8. 設備投資について.....	59
(1) 令和3年度の設備投資の状況.....	59
(2) 今後3年以内における産業用ロボット等の先端設備の導入意向.....	61
(3) 設備投資関連の補助金や市の特例の認知・活用状況.....	63
9. 事業承継・M&Aについて.....	65
(1) 後継者の有無.....	65
(2) 後継者候補.....	67
(3) 後継者がいない場合の今後の対応.....	69
(4) 事業承継や事業譲渡についての相談相手の有無.....	71
(5) 事業承継や事業譲渡についての相談相手.....	73
(6) 事業承継の課題.....	75
10. 事業継続計画について.....	77
(1) 事業継続計画の策定状況.....	77
(2) 事業継続計画を策定していない理由.....	79
11. DX・デジタル化への取組みについて.....	81
(1) DX・デジタル化への取組み.....	81
(2) 取組んでいるDX・デジタル化の内容.....	83
(3) DX・デジタル化推進における課題.....	85
(4) DX・デジタル化推進において必要な支援.....	87
12. SDGs・脱炭素への取組みについて.....	89
(1) SDGsへの取組み状況.....	89
(2) SDGsに取組むための必要な支援.....	91
(3) 温室効果ガス削減に向けて実施している取組み.....	93
(4) プラスチックごみ削減に向けた取組み状況.....	95
13. 市の施策について.....	97
(1) 中小・小規模企業向け施策の広報における情報収集媒体.....	97
(2) あればよいと思う中小・小規模企業向け施策の広報における情報収集媒体.....	99
(3) 今後注力してほしい中小・小規模企業支援策.....	100
(4) 中小・小規模企業支援策の利用状況.....	102
(5) 今後、重点的に注力すべき産業分野.....	104
(6) ロシア・ウクライナ情勢の影響で困っていること.....	106
参考資料 調査に使用した調査票.....	108

第1章 調査概要

1. 調査の目的

中小企業を取り巻く経営環境は、継続的な課題である「労働生産性の向上」や「働き手の確保」、「経営者の高齢化等による事業承継」等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響や為替の変動（円安）、資材価格の高騰等により、更に厳しいものとなっている。

こうした状況を踏まえ、市内の中小・小規模企業の実態やニーズを把握し、今後の支援・施策の参考にするとともに、各種の施策情報を提供することを目的に本調査を実施した。

2. 調査設計

調査地域：北九州市全域

調査対象：北九州市内の中小・小規模企業 27,269社

抽出方法：平成28年経済センサス活動調査母集団から全数抽出

調査期間：令和4年6月6日～令和4年6月30日

調査基準日：令和4年4月1日

調査方法：郵送による調査票の配布・回収、回収はWEB回答を併用

3. 回収状況

調査対象：27,269社

回収：8,964社

回収率：32.9%

4. 集計・分析上の注意事項

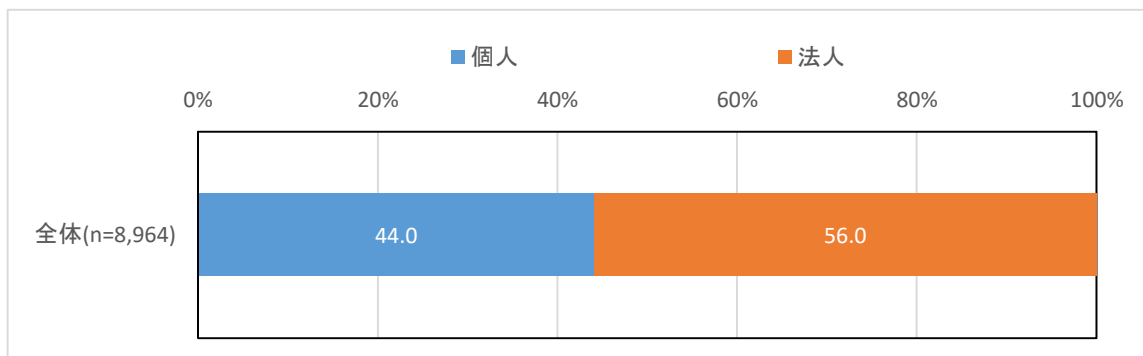
- 回答数は「n」で表記している。
- 集計値は、原則として各質問の回答数の合計を100とした場合の構成比（%）で表し、小数点第2位以下を四捨五入した値で示している。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。
- 複数回答（2つ以上の選択肢を回答）可としている質問における集計値の合計は、原則として100.0%を超える。
- 業種別などでクロス集計した場合の各属性のサンプルサイズを合計しても、業種の無回答があるため、全体のサンプルサイズにはならない。

第2章 調査結果

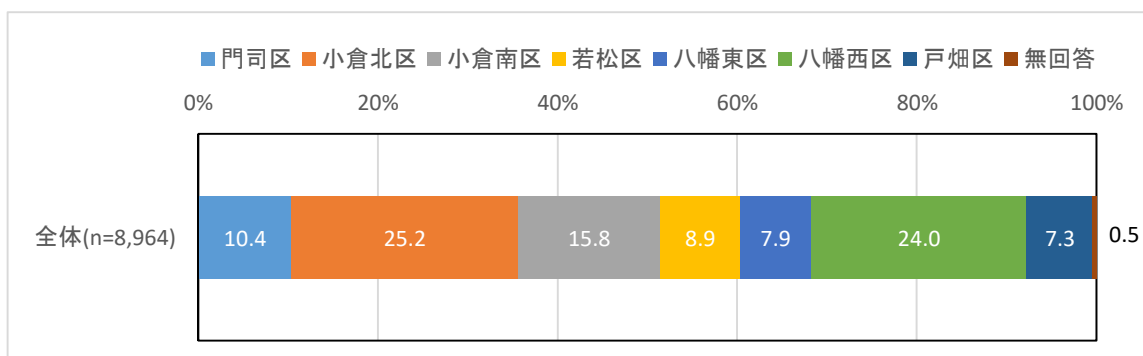
1. 回答企業の属性

本調査で有効回答のあった8,964社の属性は以下のとおりである。

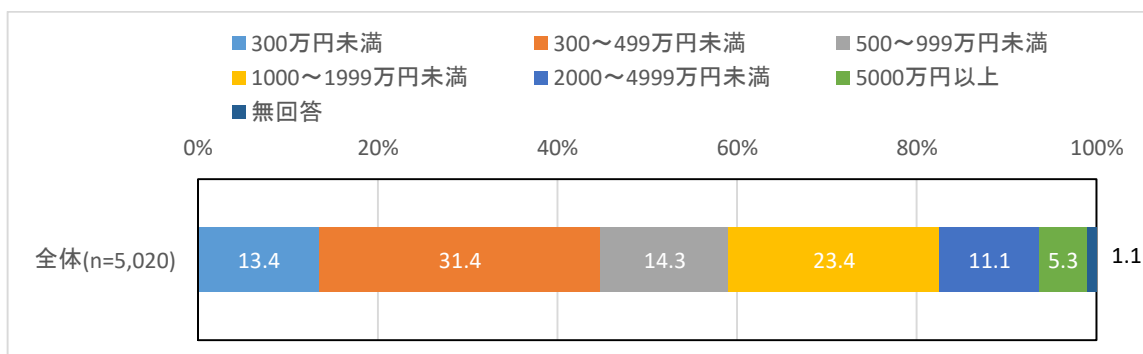
■ 会社形態 ■



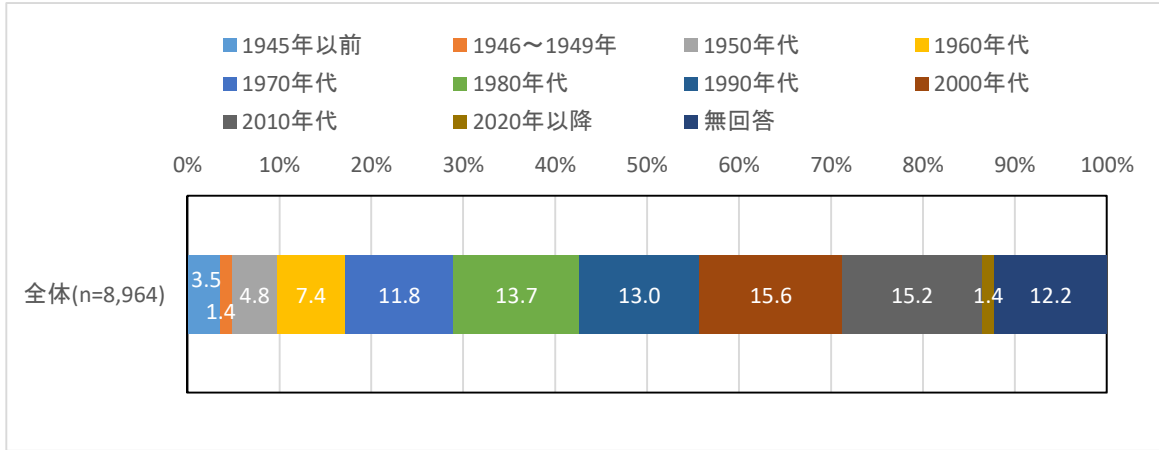
■ 所在地 ■



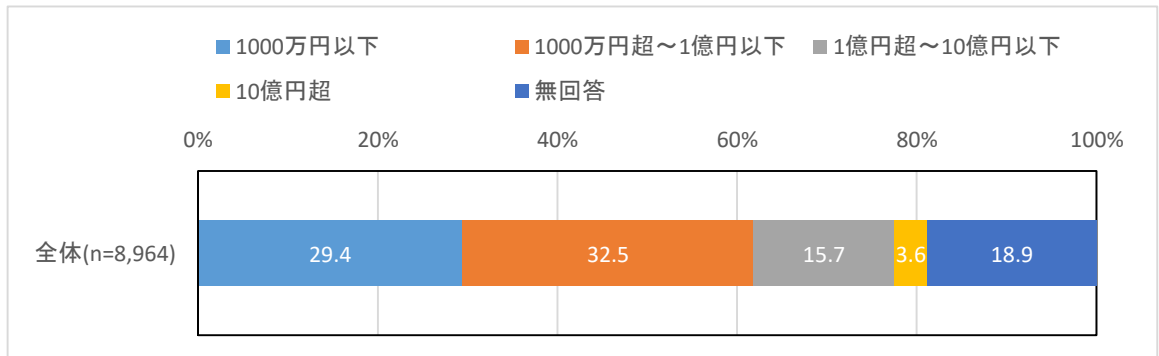
■ 資本金規模 ■



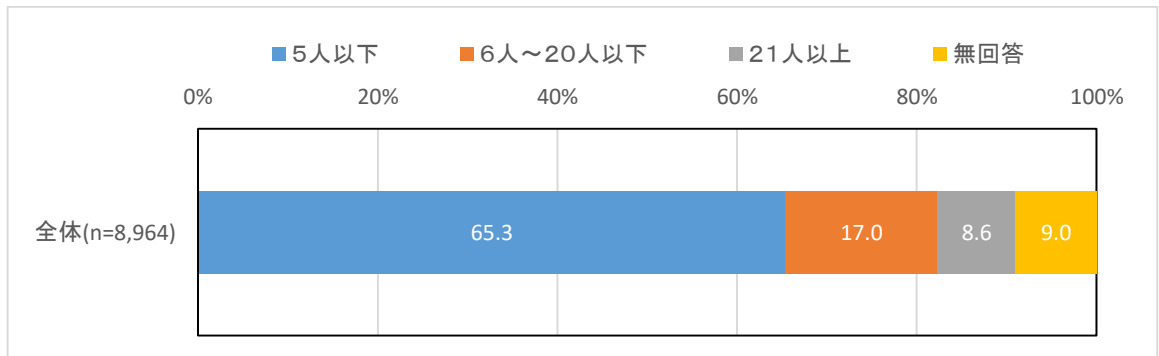
■ 創業年 ■



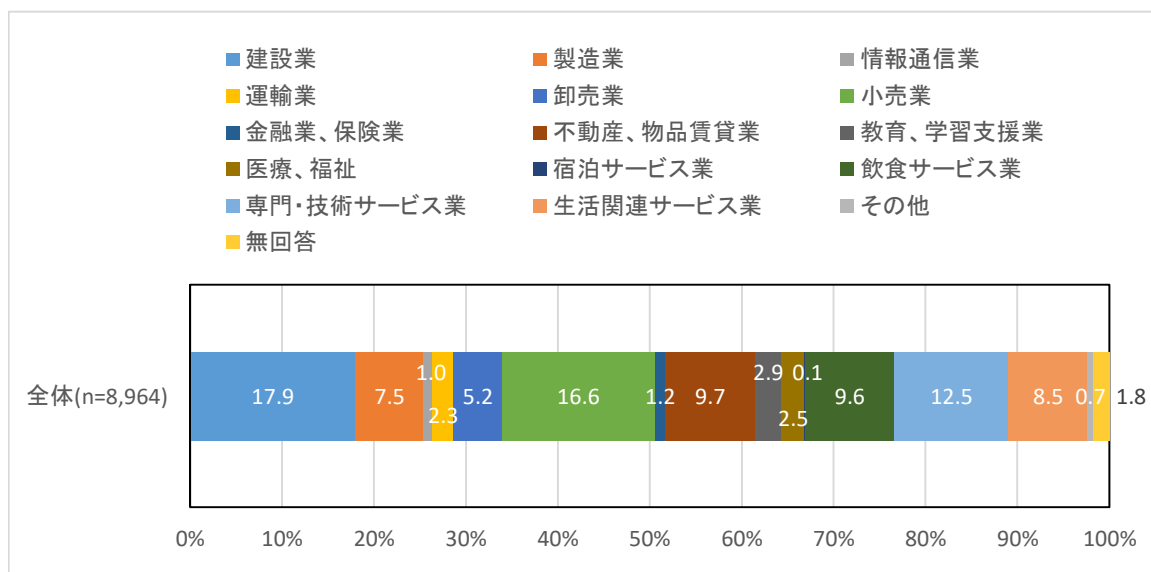
■ 売上高（年商） ■



■ 従業員規模 ■



■ 業種 ■

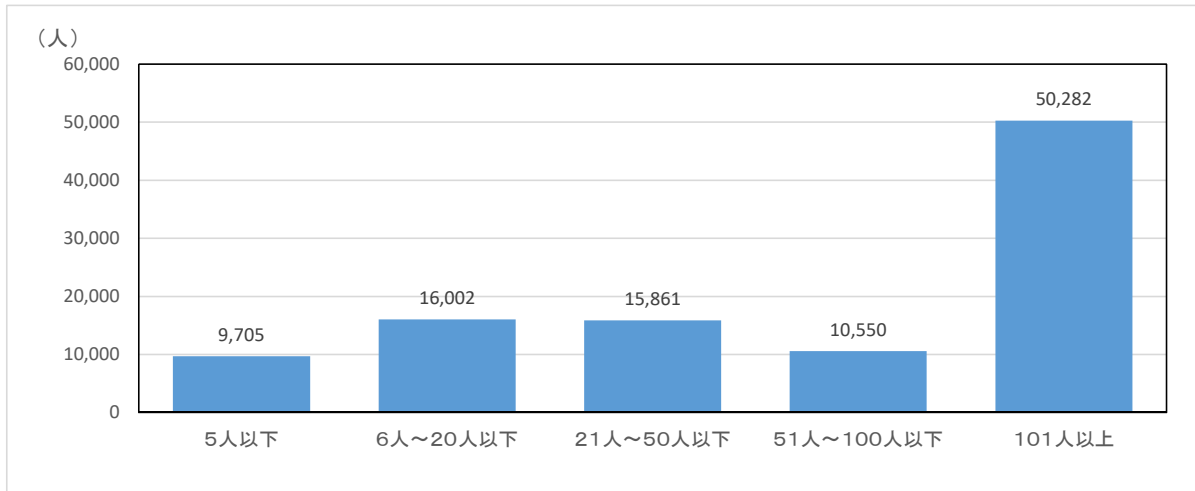


■ 業種別従業員規模 ■

		サンプル サイズ	5人以下	20人以下	21人以上	無回答
上段:実数、下段:%						
全体		8,964	5,857	1,521	775	811
			65.3	17.0	8.6	9.0
業 種 別	建設業	1,608	936	480	122	70
			58.2	29.9	7.6	4.4
	製造業	668	326	174	135	33
			48.8	26.0	20.2	4.9
	情報通信業	87	46	14	25	2
			52.9	16.1	28.7	2.3
	運輸業	210	56	54	81	19
			26.7	25.7	38.6	9.0
	卸売業	466	282	104	64	16
			60.5	22.3	13.7	3.4
	小売業	1,492	1,060	180	93	159
			71.0	12.1	6.2	10.7
	金融業、保険業	104	79	18	3	4
			76.0	17.3	2.9	3.8
	不動産業、物品賃貸業	871	686	31	16	138
			78.8	3.6	1.8	15.8
教育、学習支援業	259	195	25	9	30	
		75.3	9.7	3.5	11.6	
医療、福祉	223	82	81	50	10	
		36.8	36.3	22.4	4.5	
宿泊サービス業	10	4	2	2	2	
		40.0	20.0	20.0	20.0	
飲食サービス業	864	643	86	26	109	
		74.4	10.0	3.0	12.6	
専門・技術サービス業	1,120	753	204	98	65	
		67.2	18.2	8.8	5.8	
生活関連サービス業	765	596	39	19	111	
		77.9	5.1	2.5	14.5	
その他	60	37	7	7	9	
		61.7	11.7	11.7	15.0	

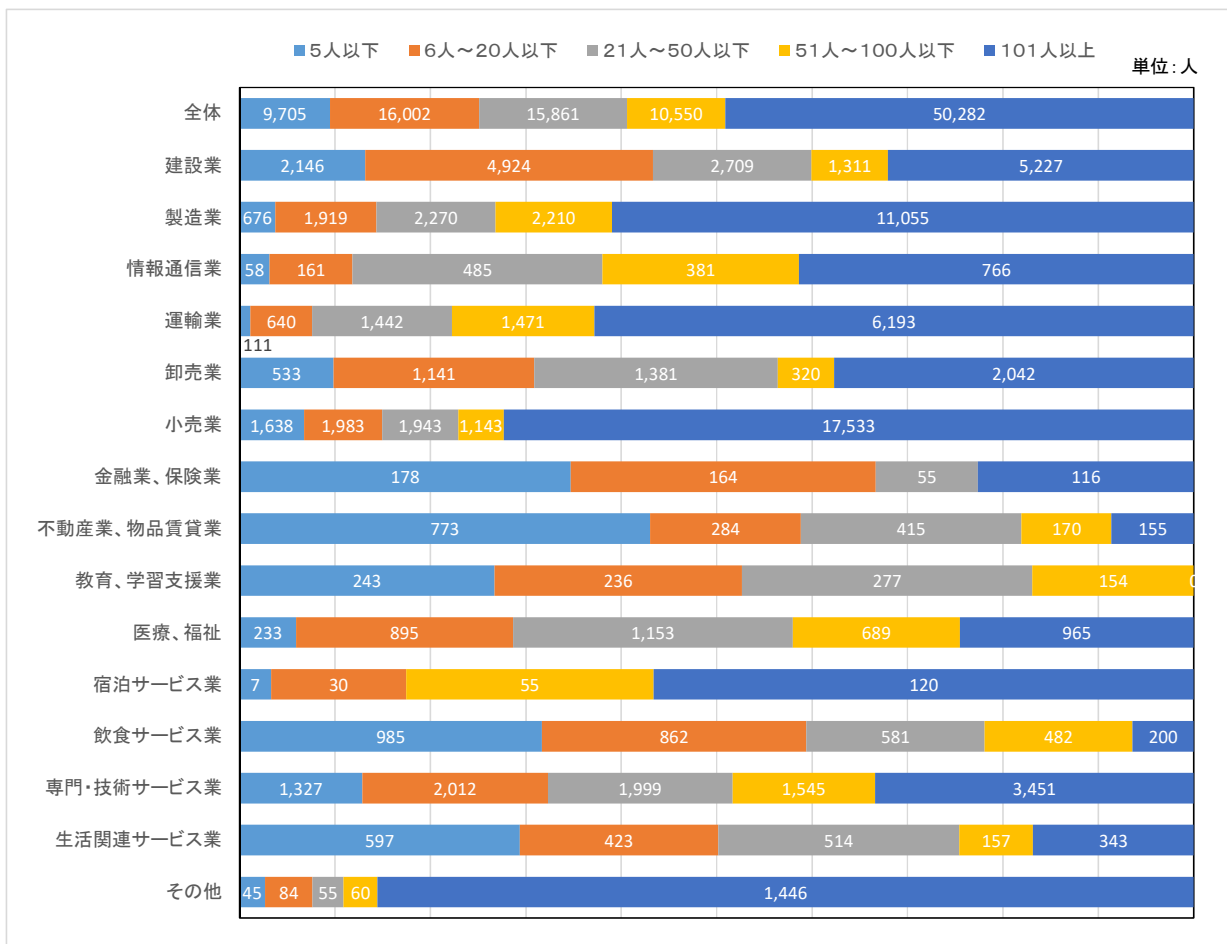
2. 従業員の属性

■従業員規模別従業員数■



(注) 回答企業の従業員数合計：102,400人

■業種別・従業員規模別従業員数■



3. 経営状況・経営対策について

(1) 令和2年度と3年度を比較した売上の状況

令和2年度と3年度を比較した売上の状況を見ると、「増加」が13.3%、「横ばい」が30.2%、「減少」が54.1%（「減少（～3割）」が30.4%、「減少（3～5割）」が13.4%、「減少（5割～）」が10.3%）となっている。

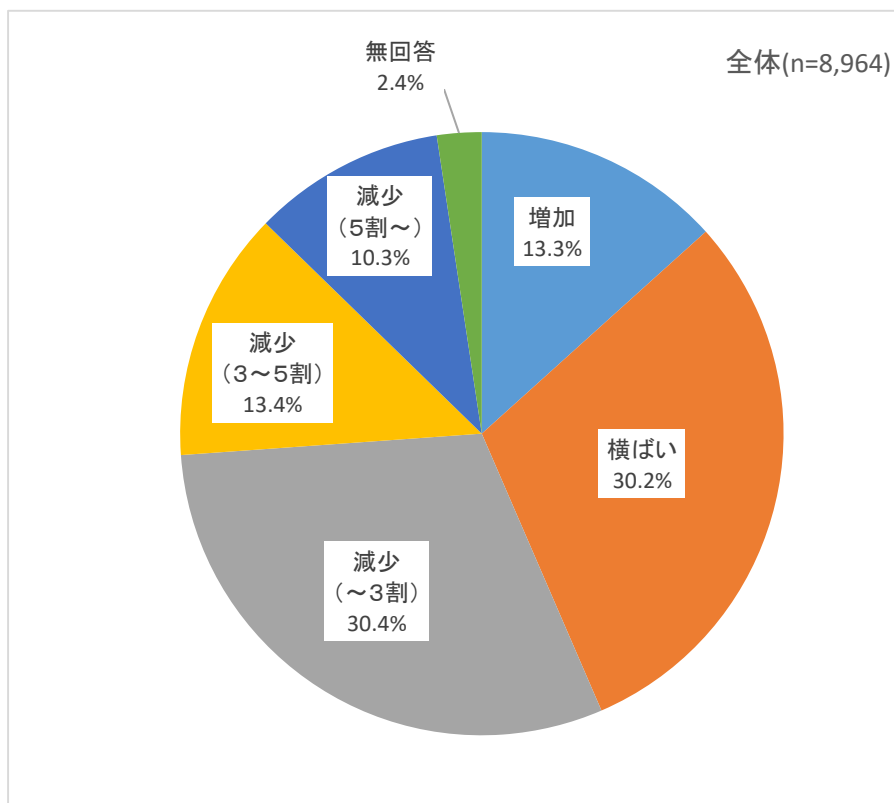
業種別に見ると、「減少」が多いのは「飲食サービス業」の79.7%、「生活関連サービス業」の67%、「小売業」の63.5%、「宿泊サービス業」の60.0%などである。一方で、「増加」が多いのは「宿泊サービス業」の30.0%、「情報通信業」の27.6%、「卸売業」の22.5%などである。（「宿泊サービス業」は「横ばい」の回答数が少ないため「増加」「減少」とも割合が多くなっている。）

従業員規模別に見ると、従業員数が「21人以上」の企業では31.0%が「増加」であるのに対し、「5人以下」の企業では「増加」の割合は9.9%に留まる。

また、従業員数が「21人以上」の企業では「減少」は36.8%であるのに対し、「5人以下」の企業の58.0%が「減少」となっている。

問1 直近業績・景況感について

令和3年度と令和2年度を比較した売上の状況について、お答えください。



		サンプル サイズ	増加	横ばい	減少 (～3割)	減少 (3～5割)	減少 (5割～)	無回答
上段:実数、下段:%								
全 体		8,964	1,194	2,705	2,722	1,203	926	214
			13.3	30.2	30.4	13.4	10.3	2.4
業 種 別	建設業	1,608	272	502	484	207	121	22
			16.9	31.2	30.1	12.9	7.5	1.4
	製造業	668	133	201	208	69	44	13
			19.9	30.1	31.1	10.3	6.6	1.9
	情報通信業	87	24	23	27	7	6	0
			27.6	26.4	31.0	8.0	6.9	0.0
	運輸業	210	46	64	59	24	14	3
			21.9	30.5	28.1	11.4	6.7	1.4
	卸売業	466	105	124	164	55	16	2
			22.5	26.6	35.2	11.8	3.4	0.4
	小売業	1,492	129	370	534	239	175	45
			8.6	24.8	35.8	16.0	11.7	3.0
	金融業、保険業	104	18	40	33	6	4	3
			17.3	38.5	31.7	5.8	3.8	2.9
	不動産業、物品賃貸業	871	60	499	198	50	38	26
			6.9	57.3	22.7	5.7	4.4	3.0
	教育、学習支援業	259	32	69	78	57	19	4
			12.4	26.6	30.1	22.0	7.3	1.5
医療、福祉	223	37	85	73	16	7	5	
		16.6	38.1	32.7	7.2	3.1	2.2	
宿泊サービス業	10	3	1	3	0	3	0	
		30.0	10.0	30.0	0.0	30.0	0.0	
飲食サービス業	864	48	108	235	201	253	19	
		5.6	12.5	27.2	23.3	29.3	2.2	
専門・技術サービス業	1,120	195	394	299	113	92	27	
		17.4	35.2	26.7	10.1	8.2	2.4	
生活関連サービス業	765	56	171	263	138	112	25	
		7.3	22.4	34.4	18.0	14.6	3.3	
その他	60	8	21	15	4	5	7	
		13.3	35.0	25.0	6.7	8.3	11.7	
従 業 員 規 模	5人以下	5,857	578	1,739	1,792	889	715	144
			9.9	29.7	30.6	15.2	12.2	2.5
	6人～20人以下	1,521	355	501	477	133	35	20
		23.3	32.9	31.4	8.7	2.3	1.3	
21人以上	775	240	242	249	29	8	7	
		31.0	31.2	32.1	3.7	1.0	0.9	

(2) 令和2年度の収益状況

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことが想定される令和2年度の収益状況は、「黒字」が34.1%、「収支±0」が21.4%、赤字は41.5%となっている。

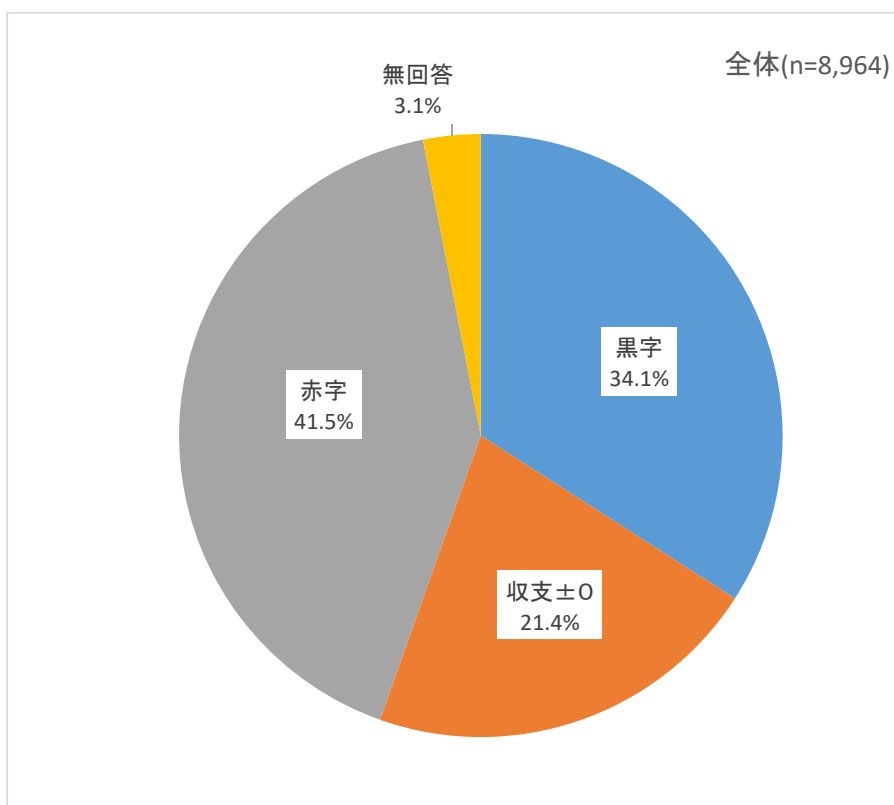
業種別に見ると、「黒字」が多いのは、「情報通信業」52.9%、「卸売業」47.4%、「建設業」43.9%、「赤字」が多いのは、「宿泊サービス業」90.0%、「飲食サービス業」63.9%、「生活関連サービス業」50.6%、「小売業」50.5%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員数が「21人以上」の企業では63.0%が「黒字」であるのに対し、「5人以下」の企業では「黒字」の割合は29.1%に留まる。

また、従業員数が「21人以上」の企業では「赤字」は24.0%であるのに対し、「5人以下」の企業の45.0%が「赤字」となっている。

問1 直近業績・景況感について

令和2年度の収益状況について、お答えください。



		サンプル サイズ	黒字	収支±0	赤字	無回答
上段:実数、下段:%						
全体		8,964	3,055	1,914	3,719	276
			34.1	21.4	41.5	3.1
業 種 別	建設業	1,608	706	333	535	34
			43.9	20.7	33.3	2.1
	製造業	668	258	123	272	15
			38.6	18.4	40.7	2.2
	情報通信業	87	46	11	29	1
			52.9	12.6	33.3	1.1
	運輸業	210	78	37	90	5
			37.1	17.6	42.9	2.4
	卸売業	466	221	71	171	3
			47.4	15.2	36.7	0.6
	小売業	1,492	381	306	754	51
			25.5	20.5	50.5	3.4
	金融業、保険業	104	44	22	35	3
			42.3	21.2	33.7	2.9
	不動産業、物品賃貸業	871	360	252	213	46
			41.3	28.9	24.5	5.3
	教育、学習支援業	259	76	65	112	6
			29.3	25.1	43.2	2.3
医療、福祉	223	65	63	87	8	
		29.1	28.3	39.0	3.6	
宿泊サービス業	10	0	1	9	0	
		0.0	10.0	90.0	0.0	
飲食サービス業	864	135	150	552	27	
		15.6	17.4	63.9	3.1	
専門・技術サービス業	1,120	474	226	390	30	
		42.3	20.2	34.8	2.7	
生活関連サービス業	765	139	211	387	28	
		18.2	27.6	50.6	3.7	
その他	60	18	12	23	7	
		30.0	20.0	38.3	11.7	
従 業 員 規 模	5人以下	5,857	1,707	1,332	2,638	180
			29.1	22.7	45.0	3.1
	6人～20人以下	1,521	755	264	479	23
		49.6	17.4	31.5	1.5	
21人以上	775	488	94	186	7	
		63.0	12.1	24.0	0.9	

(3) 現在の景況感

創業1年超の企業の現在の景況感をみると、「好転」～「やや好転」が18.2%（「好転」が1.9%、「やや好転」が16.3%）、「悪化」～「やや悪化」が41.8%（「やや悪化」が23.3%、「悪化」が18.5%）となっている。

業種別に見ると、「好転」～「やや好転」が多いのは、「情報通信業」34.5%、「宿泊サービス業」が30%、「運輸業」26.2%、「製造業」26.0%となっている。

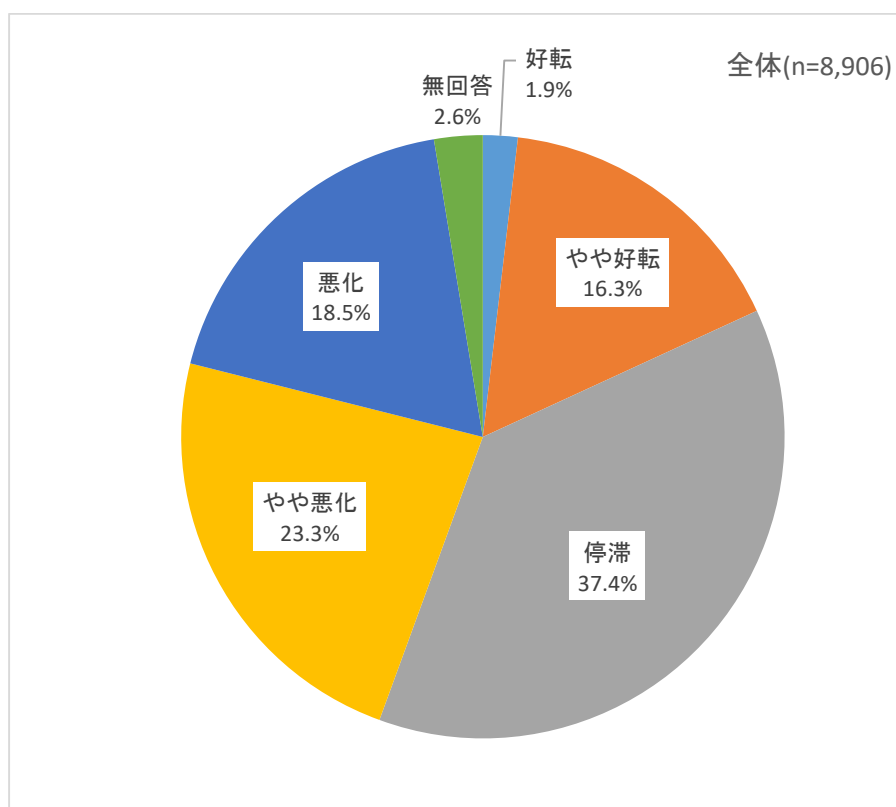
「やや悪化」～「悪化」が多いのは「小売業」54.3%、「飲食サービス業」52.2%、「生活関連サービス業」が48.5%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員数が「21人以上」の企業では32.2%が「好転」～「やや好転」であるのに対し、「5人以下」の企業では15.1%に留まる。

また、従業員数が「21人以上」の企業では「やや悪化」～「悪化」は29.3%であるのに対し、「5人以下」の企業の44.9%が「やや悪化」～「悪化」となっている。

問1 直近業績・景況感について

現在の景況感について、1年前と比較してどう感じますか。（1年以内に創業された方は記入不要）



		サンプル サイズ	好転	やや好転	停滞	やや悪化	悪化	無回答
上段:実数、下段:%								
全体		8,906	166	1,449	3,335	2,079	1,645	232
			1.9	16.3	37.4	23.3	18.5	2.6
業 種 別	建設業	1,603	34	268	613	412	246	30
			2.1	16.7	38.2	25.7	15.3	1.9
	製造業	666	26	147	235	144	98	16
			3.9	22.1	35.3	21.6	14.7	2.4
	情報通信業	87	2	28	28	19	9	1
			2.3	32.2	32.2	21.8	10.3	1.1
	運輸業	210	4	51	79	40	32	4
			1.9	24.3	37.6	19.0	15.2	1.9
	卸売業	463	15	99	156	114	74	5
			3.2	21.4	33.7	24.6	16.0	1.1
	小売業	1,479	16	156	465	419	384	39
			1.1	10.5	31.4	28.3	26.0	2.6
	金融業、保険業	103	2	10	47	26	14	4
			1.9	9.7	45.6	25.2	13.6	3.9
	不動産業、物品賃貸業	864	13	84	500	149	82	36
			1.5	9.7	57.9	17.2	9.5	4.2
	教育、学習支援業	257	2	43	105	64	39	4
			0.8	16.7	40.9	24.9	15.2	1.6
医療、福祉	221	5	39	89	57	26	5	
		2.3	17.6	40.3	25.8	11.8	2.3	
宿泊サービス業	10	0	3	3	2	2	0	
		0.0	30.0	30.0	20.0	20.0	0.0	
飲食サービス業	860	11	150	231	175	274	19	
		1.3	17.4	26.9	20.3	31.9	2.2	
専門・技術サービス業	1,110	21	231	466	226	141	25	
		1.9	20.8	42.0	20.4	12.7	2.3	
生活関連サービス業	757	9	109	248	183	184	24	
		1.2	14.4	32.8	24.2	24.3	3.2	
その他	60	3	7	23	11	9	7	
		5.0	11.7	38.3	18.3	15.0	11.7	
従 業 員 規 模	5人以下	5,812	72	806	2,181	1,408	1,201	144
			1.2	13.9	37.5	24.2	20.7	2.5
	6人～20人以下	1,510	59	366	593	329	139	24
		3.9	24.2	39.3	21.8	9.2	1.6	
21人以上	775	33	216	290	152	75	9	
		4.3	27.9	37.4	19.6	9.7	1.2	

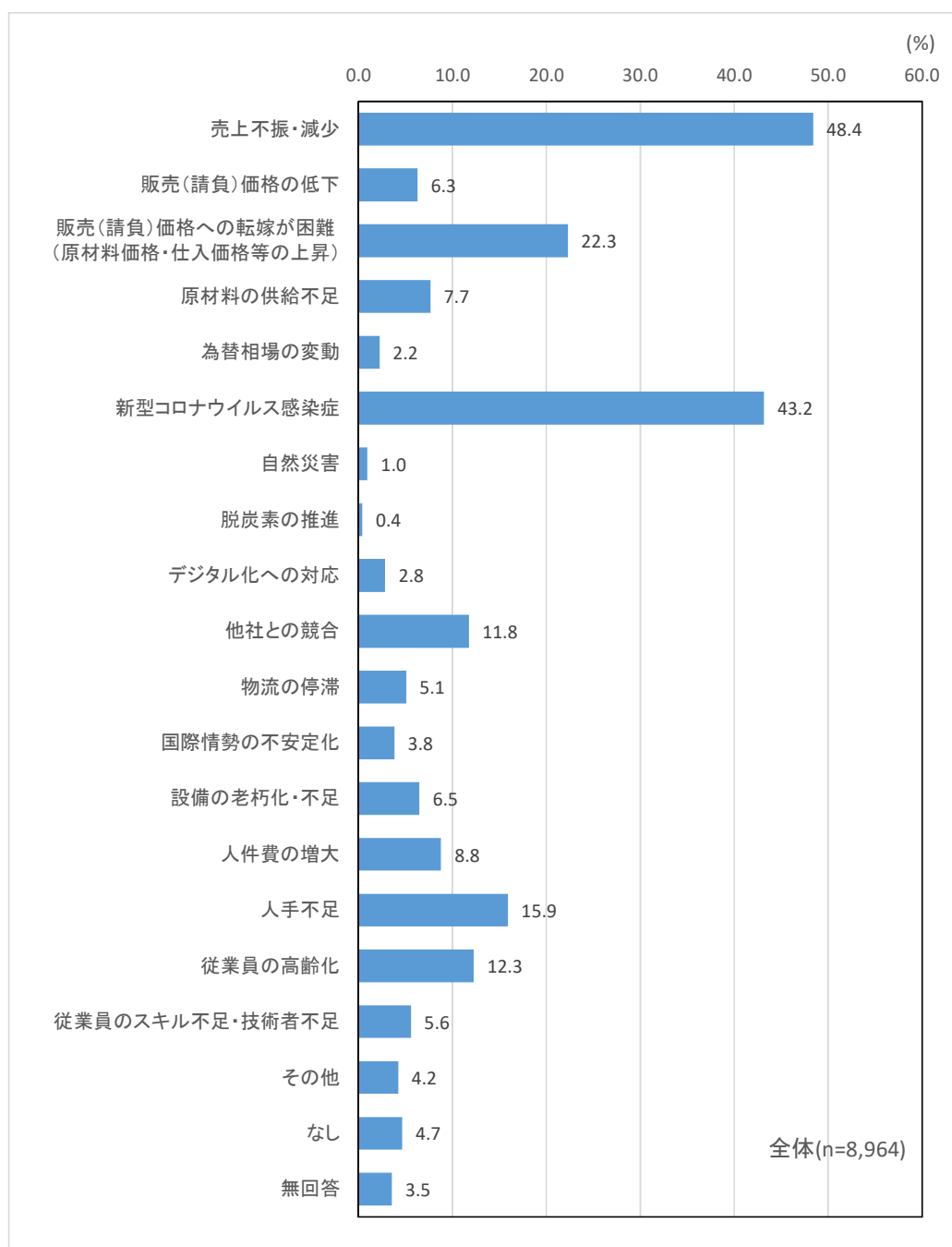
(4) 経営上の問題点

経営状況へ影響を及ぼしている問題点をみると、最も多いのは「売上不振・減少」で48.4%、次に「新型コロナウイルス感染症」が43.2%、「販売（請負）価格への転嫁が困難（原材料価格・仕入価格等の上昇）」が22.3%となっている。

業種別に見ると、「売上不振・減少」が多いのは「小売業」「飲食サービス業」でそれぞれ66.1%、「生活関連サービス業」が52.2%、「新型コロナウイルス感染症」が多いのは「宿泊サービス業」80.0%、「飲食サービス業」73.6%、「生活関連サービス業」65.5%となっている。

「販売（請負）価格への転嫁が困難（原材料価格・仕入価格等の上昇）」が多いのは「製造業」40.7%、「飲食サービス業」38.5%、「運輸業」36.2%となっている。

問2 経営状況へ影響を及ぼしている問題点について、影響が大きいと考えるものをお答えください。（3つまで回答可）



		サンプル サイズ	売上不振・ 減少	販売(請 負)価格の 低下	販売(請 負)価格へ の転嫁が 困難(原材 料価格・仕 入価格等 の上昇)	原材料の 供給不足	為替相場 の変動	新型コロナ ウイルス 感染症	自然災害	脱炭素の 推進	デジタル 化への対 応	他社との 競合
上段:実数、下段:%												
全体		8,964	4,339 48.4	564 6.3	1,998 22.3	689 7.7	201 2.2	3,869 43.2	86 1.0	38 0.4	253 2.8	1,054 11.8
業 種 別	建設業	1,608	680 42.3	187 11.6	508 31.6	273 17.0	14 0.9	477 29.7	6 0.4	6 0.4	31 1.9	223 13.9
	製造業	668	344 51.5	48 7.2	272 40.7	105 15.7	23 3.4	237 35.5	4 0.6	7 1.0	16 2.4	55 8.2
	情報通信業	87	40 46.0	7 8.0	5 5.7	4 4.6	0 0.0	29 33.3	1 1.1	0 0.0	10 11.5	13 14.9
	運輸業	210	98 46.7	6 2.9	76 36.2	5 2.4	9 4.3	82 39.0	2 1.0	1 0.5	5 2.4	9 4.3
	卸売業	466	243 52.1	33 7.1	143 30.7	86 18.5	61 13.1	183 39.3	11 2.4	7 1.5	9 1.9	79 17.0
	小売業	1,492	986 66.1	121 8.1	338 22.7	82 5.5	49 3.3	724 48.5	11 0.7	5 0.3	45 3.0	189 12.7
	金融業、保険業	104	38 36.5	4 3.8	1 1.0	0 0.0	5 4.8	40 38.5	3 2.9	0 0.0	9 8.7	36 34.6
	不動産業、物品賃貸業	871	211 24.2	34 3.9	46 5.3	19 2.2	4 0.5	177 20.3	17 2.0	2 0.2	19 2.2	149 17.1
	教育、学習支援業	259	115 44.4	4 1.5	8 3.1	1 0.4	0 0.0	162 62.5	1 0.4	1 0.4	18 6.9	42 16.2
	医療、福祉	223	74 33.2	7 3.1	10 4.5	8 3.6	0 0.0	116 52.0	2 0.9	1 0.4	7 3.1	28 12.6
	宿泊サービス業	10	3 30.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0
	飲食サービス業	864	571 66.1	13 1.5	333 38.5	35 4.1	13 1.5	636 73.6	8 0.9	1 0.1	16 1.9	24 2.8
	専門・技術サービス業	1,120	450 40.2	63 5.6	134 12.0	53 4.7	14 1.3	417 37.2	6 0.5	7 0.6	49 4.4	131 11.7
	生活関連サービス業	765	399 52.2	20 2.6	82 10.7	6 0.8	6 0.8	501 65.5	6 0.8	0 0.0	13 1.7	57 7.5
	その他	60	14 23.3	5 8.3	8 13.3	3 5.0	2 3.3	14 23.3	8 13.3	0 0.0	1 1.7	2 3.3

		物流の停 滞	国際情勢 の不安定 化	設備の老 朽化・不 足	人件費の 増大	人手不足	従業員の 高齢化	従業員の スキル不 足・技術 者不足	その他	なし	無回答
上段:実数、下段:%											
全体		455 5.1	344 3.8	581 6.5	789 8.8	1,426 15.9	1,100 12.3	501 5.6	379 4.2	417 4.7	318 3.5
業 種 別	建設業	112 7.0	52 3.2	26 1.6	181 11.3	548 34.1	302 18.8	172 10.7	33 2.1	32 2.0	35 2.2
	製造業	39 5.8	46 6.9	76 11.4	56 8.4	119 17.8	93 13.9	52 7.8	17 2.5	11 1.6	10 1.5
	情報通信業	2 2.3	1 1.1	3 3.4	11 12.6	26 29.9	17 19.5	21 24.1	2 2.3	4 4.6	0 0.0
	運輸業	34 16.2	13 6.2	11 5.2	20 9.5	57 27.1	43 20.5	4 1.9	1 0.5	2 1.0	6 2.9
	卸売業	52 11.2	46 9.9	8 1.7	21 4.5	52 11.2	49 10.5	20 4.3	12 2.6	8 1.7	5 1.1
	小売業	100 6.7	62 4.2	67 4.5	127 8.5	114 7.6	132 8.8	34 2.3	68 4.6	20 1.3	42 2.8
	金融業、保険業	2 1.9	4 3.8	0 0.0	9 8.7	18 17.3	27 26.0	6 5.8	9 8.7	1 1.0	5 4.8
	不動産業、物品賃貸業	14 1.6	19 2.2	220 25.3	14 1.6	24 2.8	42 4.8	14 1.6	54 6.2	185 21.2	79 9.1
	教育、学習支援業	0 0.0	4 1.5	10 3.9	19 7.3	10 3.9	15 5.8	5 1.9	7.3 7.3	18 6.9	10 3.9
	医療、福祉	8 3.6	3 1.3	10 4.5	67 30.0	61 27.4	33 14.8	15 6.7	14 6.3	6 2.7	5 2.2
	宿泊サービス業	0 0.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食サービス業	8 0.9	22 2.5	25 2.9	77 8.9	96 11.1	58 6.7	21 2.4	29 3.4	5 0.6	19 2.2
	専門・技術サービス業	65 5.8	50 4.5	55 4.9	123 11.0	197 17.6	168 15.0	105 9.4	45 4.0	81 7.2	43 3.8
	生活関連サービス業	8 1.0	12 1.6	52 6.2	42 5.5	73 9.5	92 12.0	23 3.0	65 8.5	32 4.2	32 4.2
	その他	2 3.3	2 3.3	6 10.0	4 6.7	4 6.7	8 13.3	2 3.3	5 8.3	8 13.3	9 15.0

(5) 今後の経営方針

今後の経営方針についてみると、「事業拡大」が8.7%、「現状維持」が55.7%、「事業再構築（事業の見直しや新分野展開）」が9.0%、「事業縮小」が5.0%、「事業承継」が3.5%、「廃業」が6.4%、「未定」は10.3%となっている。

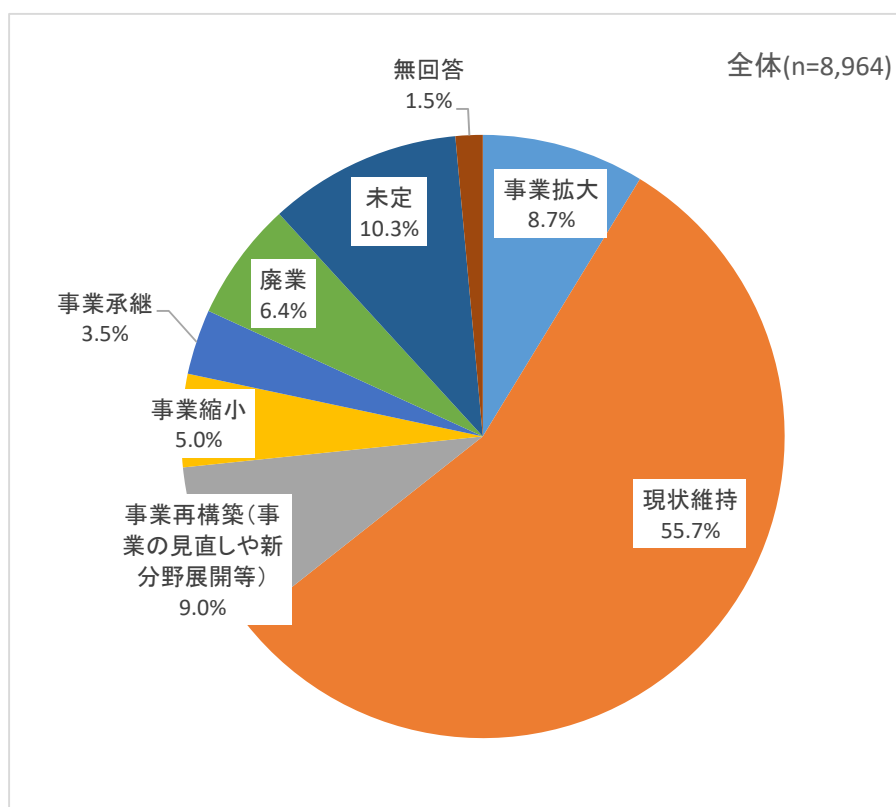
業種別に見ると、「事業拡大」が多いのは「情報通信業」32.2%、「金融業、保険業」20.2%、「卸売業」16.5%となっている。

「現状維持」が多いのは「医療、福祉」で65.0%、「不動産業、物品賃貸業」63.3%、「建設業」60.1%、「事業再構築（事業の見直しや新分野展開等）」が多いのは、「宿泊サービス業」20.0%、「卸売業」15.7%、「情報通信業」13.8%となっている。

「廃業」が多いのは「生活関連サービス業」で13.9%、「小売業」で10.6%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員数が「21人以上」の企業では「事業拡大」が25.5%であるのに対し、「5人以下」の企業では5.5%となっており、「現状維持」は、従業員数が「21人以上」の企業では49.8%であるのに対し、「5人以下」の企業では57.5%となっている。

問3 今後の経営方針について、お答えください。

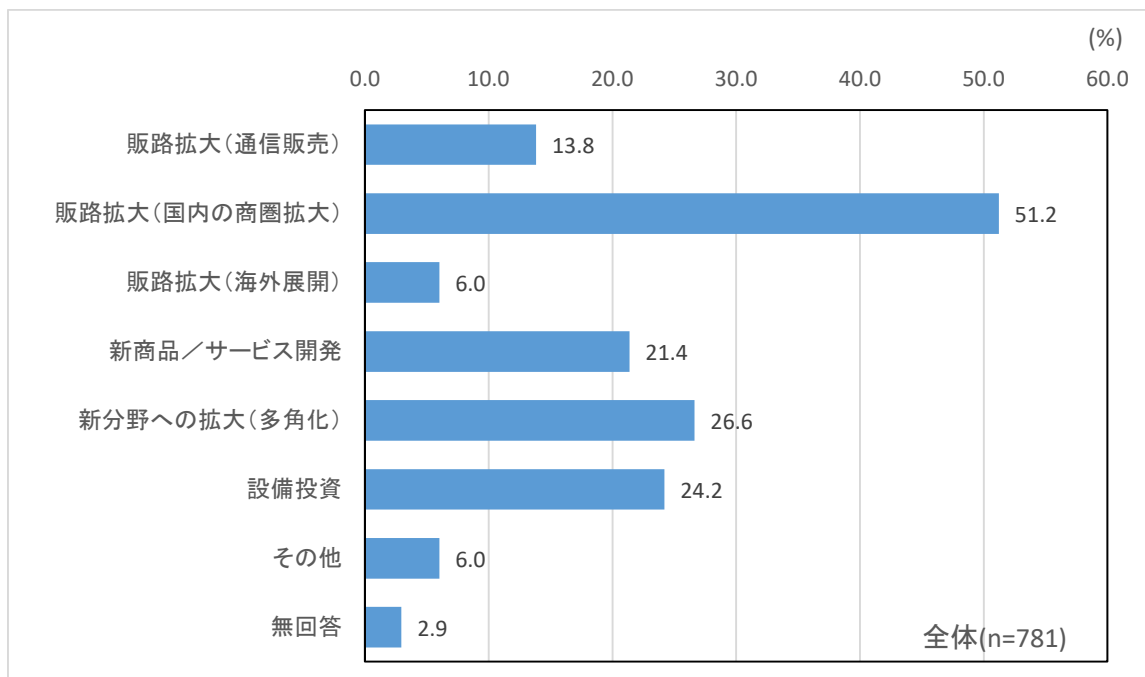


		サンプル サイズ	事業拡大	現状維持	事業再構 築(事業の 見直しや 新分野展 開等)	事業縮小	事業承継	廃業	未定	無回答
上段:実数、下段:%										
全 体		8,964	781 8.7	4,989 55.7	806 9.0	446 5.0	313 3.5	572 6.4	926 10.3	131 1.5
業 種 別	建設業	1,608	162 10.1	966 60.1	147 9.1	69 4.3	75 4.7	59 3.7	121 7.5	9 0.6
	製造業	668	79 11.8	366 54.8	81 12.1	35 5.2	27 4.0	23 3.4	49 7.3	8 1.2
	情報通信業	87	28 32.2	33 37.9	12 13.8	3 3.4	5 5.7	4 4.6	2 2.3	0 0.0
	運輸業	210	30 14.3	112 53.3	25 11.9	8 3.8	6 2.9	8 3.8	17 8.1	4 1.9
	卸売業	466	77 16.5	237 50.9	73 15.7	12 2.6	11 2.4	18 3.9	34 7.3	4 0.9
	小売業	1,492	104 7.0	764 51.2	122 8.2	91 6.1	53 3.6	158 10.6	182 12.2	18 1.2
	金融業、保険業	104	21 20.2	56 53.8	9 8.7	1 1.0	7 6.7	6 5.8	4 3.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	871	54 6.2	551 63.3	34 3.9	40 4.6	32 3.7	45 5.2	93 10.7	22 2.5
	教育、学習支援業	259	17 6.6	150 57.9	28 10.8	15 5.8	6 2.3	14 5.4	27 10.4	2 0.8
	医療、福祉	223	28 12.6	145 65.0	14 6.3	9 4.0	7 3.1	6 2.7	11 4.9	3 1.3
	宿泊サービス業	10	1 10.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	飲食サービス業	864	37 4.3	471 54.5	76 8.8	51 5.9	21 2.4	42 4.9	154 17.8	12 1.4
	専門・技術サービス業	1,120	98 8.8	619 55.3	123 11.0	65 5.8	43 3.8	62 5.5	95 8.5	15 1.3
	生活関連サービス業	765	30 3.9	408 53.3	46 6.0	35 4.6	15 2.0	106 13.9	108 14.1	17 2.2
	その他	60	4 6.7	29 48.3	4 6.7	5 8.3	1 1.7	6 10.0	6 10.0	5 8.3
	従 業 員 規 模	5人以下	5,857	325 5.5	3,365 57.5	455 7.8	331 5.7	199 3.4	443 7.6	661 11.3
6人～20人以下		1,521	249 16.4	861 56.6	200 13.1	43 2.8	69 4.5	11 0.7	78 5.1	10 0.7
21人以上		775	198 25.5	386 49.8	117 15.1	16 2.1	19 2.5	1 0.1	33 4.3	5 0.6

(6) 事業拡大の内容

問3で「1. 事業拡大」と回答した企業の事業拡大の内容についてみると、最も多いのは「販路拡大（国内の商圈拡大）」で51.2%、次に「新分野への拡大（多角化）」が26.6%、「設備投資」が24.2%、「新商品／サービス開発」が21.4%となっている。

問3① 問3で「1. 事業拡大」と回答された方は内容をお答えください。（複数回答可）

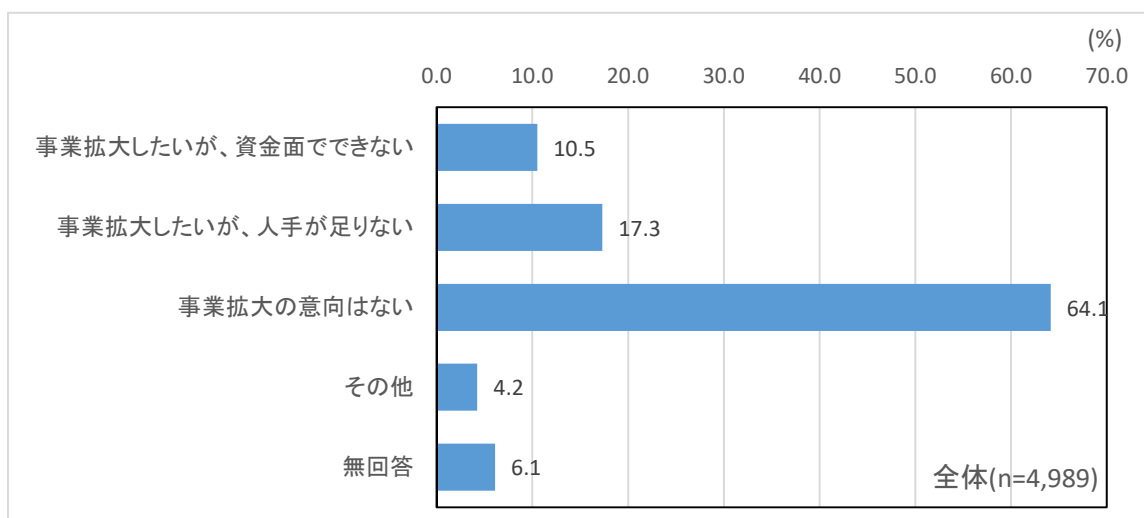


(7) 現状維持の理由

問3で「2. 現状維持」と回答した企業の現状維持の理由についてみると、最も多いのは「事業拡大の意向はない」で64.1%となっている。

業種別に見ると、「事業拡大の意向はない」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」75.3%、「飲食サービス業」71.5%となっている。一方、「事業拡大したいが、人手が足りない」が多いのは「建設業」34.2%、「医療、福祉」26.2%となっている。

問3② 問3で「2. 現状維持」と回答された方は理由をお答えください。

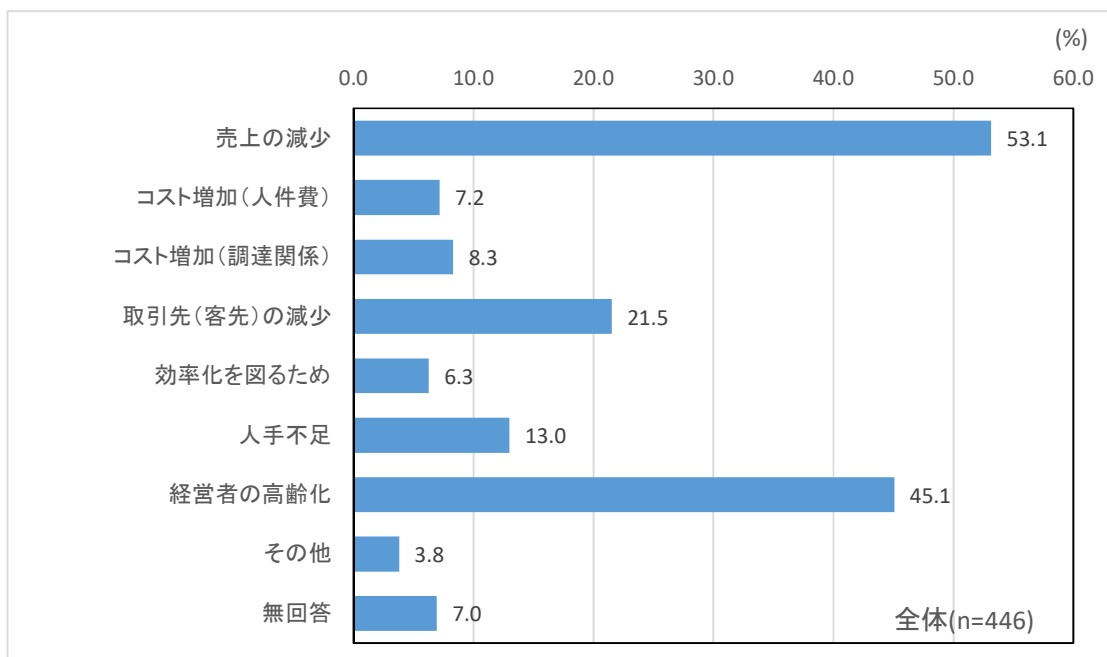


		サンプル サイズ	事業拡大 したいが、 資金面で できない	事業拡大 したいが、 人手が足 りない	事業拡大 の意向は ない	その他	無回答
上段:実数、下段:%							
全体		4,989	525 10.5	863 17.3	3,200 64.1	212 4.2	304 6.1
業 種 別	建設業	966	83 8.6	330 34.2	504 52.2	15 1.6	58 6.0
	製造業	366	30 8.2	74 20.2	228 62.3	27 7.4	18 4.9
	情報通信業	33	6 18.2	4 12.1	21 63.6	2 6.1	0 0.0
	運輸業	112	7 6.3	23 20.5	60 53.6	6 5.4	17 15.2
	卸売業	237	31 13.1	42 17.7	142 59.9	17 7.2	9 3.8
	小売業	764	93 12.2	71 9.3	530 69.4	41 5.4	43 5.6
	金融業、保険業	56	6 10.7	11 19.6	37 66.1	0 0.0	3 5.4
	不動産業、物品賃貸業	551	65 11.8	21 3.8	415 75.3	17 3.1	38 6.9
	教育、学習支援業	150	23 15.3	11 7.3	104 69.3	8 5.3	6 4.0
	医療、福祉	145	19 13.1	38 26.2	85 58.6	4 2.8	5 3.4
	宿泊サービス業	5	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0
	飲食サービス業	471	48 10.2	47 10.0	337 71.5	20 4.2	34 7.2
	専門・技術サービス業	619	61 9.9	128 20.7	382 61.7	28 4.5	36 5.8
	生活関連サービス業	408	40 9.8	44 10.8	284 69.6	24 5.9	28 6.9
	その他	29	4 13.8	2 6.9	19 65.5	2 6.9	3 10.3

(8) 事業縮小の理由

問3で「4. 事業縮小」と回答した企業の事業縮小の理由についてみると、最も多いのは「売上の減少」で53.1%、次に「経営者の高齢化」が45.1%、「取引先（客先）の減少」が21.5%となっている。

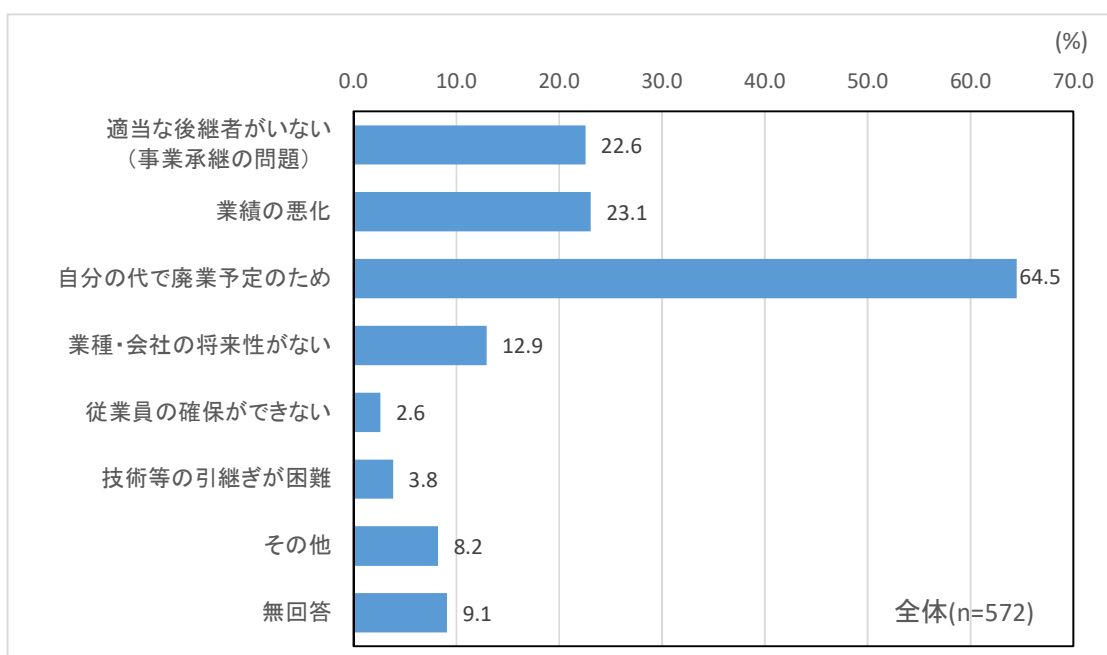
問3③ 問3で「4. 事業縮小」と回答された方は理由をお答えください。



(9) 廃業の理由

問3で「6. 廃業」と回答した企業の廃業の理由についてみると、最も多いのは「自分の代で廃業予定のため」で64.5%となっている。

問3④ 問3で「6. 廃業」と回答された方は理由をお答えください。(複数回答可)

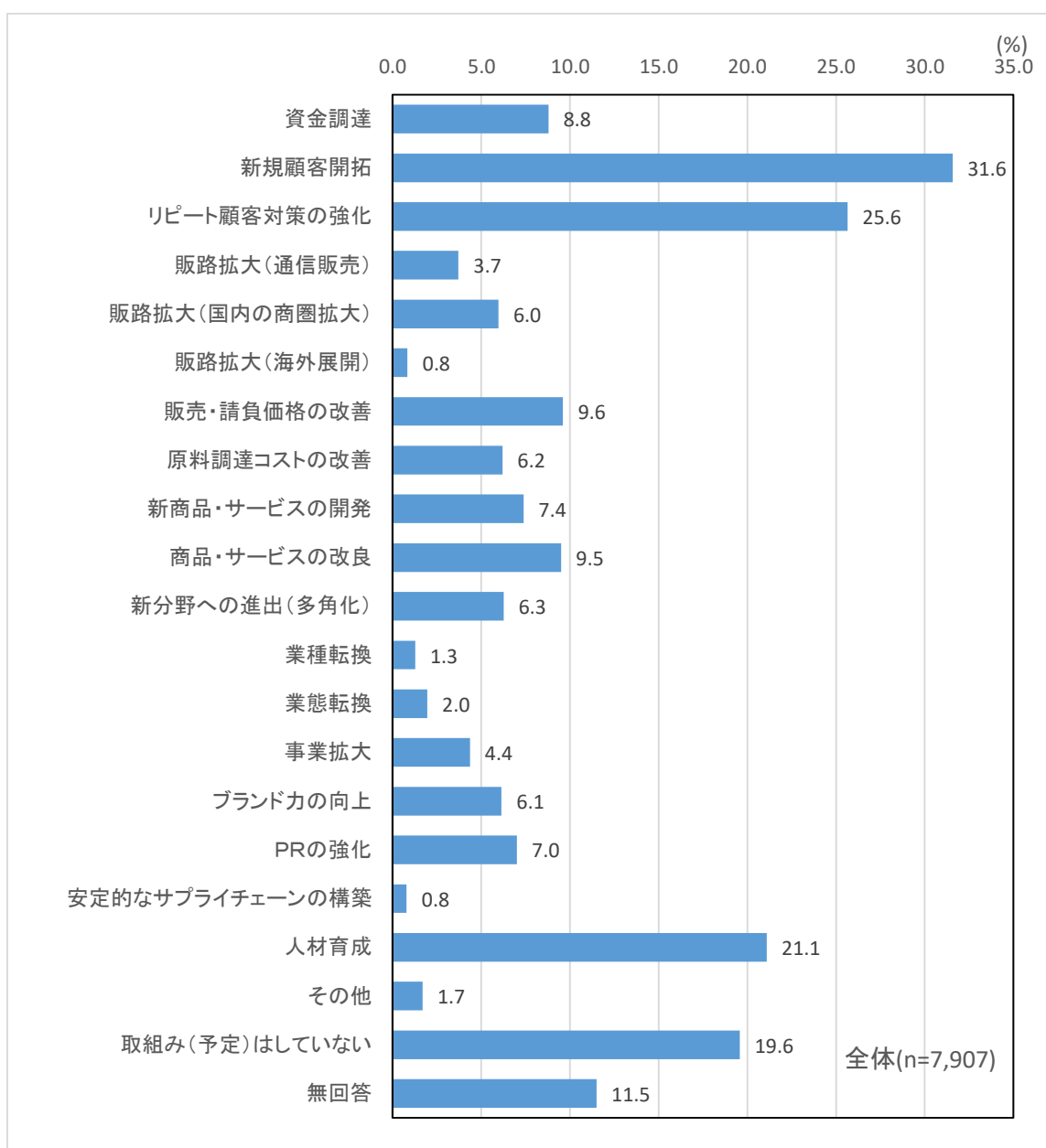


(10) 儲かる企業、稼ぐ企業になるための取組み

問3で「1. 事業拡大」～「6. 廃業」と回答した企業の儲かる企業、稼ぐ企業になるための取組みをみると、最も多いのは「新規顧客開拓」で31.6%、次に「リピート顧客対策の強化」が25.6%、「人材育成」が21.1%、となっている。

業種別に見ると、「新規顧客開拓」が多いのは「金融業、保険業」61.0%、「宿泊サービス業」50.0%、「情報通信業」48.2%、「人材育成」が多いのは「医療、福祉」41.1%、「建設業」36.8%、「リピート顧客対策の強化」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「飲食サービス業」40.0%、「生活関連サービス業」37.7%、「金融業、保険業」37.0%となっている。

問4 儲かる企業、稼ぐ企業となるための取組み（予定）をお答えください。（3つまで回答可）



		サンプル サイズ	資金調達	新規顧客 開拓	レポート顧 客対策の 強化	販路拡大 (通信販 売)	販路拡大 (国内の商 圏拡大)	販路拡大 (海外展 開)	販売・請負 価格の改 善	原料調達 コストの改 善	新商品・ サービスの 開発	商品・サー ビスの改 良	
上段:実数、下段:%													
全 体		7,907	696 8.8	2,497 31.6	2,028 25.6	294 3.7	472 6.0	67 0.8	760 9.6	490 6.2	584 7.4	751 9.5	
業 種 別	建設業	1,478	177 12.0	492 33.3	343 23.2	18 1.2	66 4.5	5 0.3	235 15.9	139 9.4	56 3.8	53 3.6	
	製造業	611	50 8.2	180 29.5	136 22.3	37 6.1	74 12.1	19 3.1	94 15.4	91 14.9	69 11.3	55 9.0	
	情報通信業	85	6 7.1	41 48.2	21 24.7	3 3.5	10 11.8	0 0.0	8 9.4	1 1.2	27 31.8	13 15.3	
	運輸業	189	21 11.1	70 37.0	38 20.1	2 1.1	18 9.5	2 1.1	31 16.4	11 5.8	6 3.2	10 5.3	
	卸売業	428	55 12.9	178 41.6	119 27.8	50 11.7	85 19.9	18 4.2	72 16.8	39 9.1	49 11.4	39 9.1	
	小売業	1,292	107 8.3	412 31.9	434 33.6	99 7.7	76 5.9	12 0.9	100 7.7	42 3.3	122 9.4	176 13.6	
	金融業、保険業	100	5 5.0	61 61.0	37 37.0	2 2.0	13 13.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	2 2.0	7 7.0	
	不動産業、物品賃貸業	756	95 12.6	112 14.8	53 7.0	9 1.2	24 3.2	1 0.1	29 3.8	11 1.5	21 2.8	58 7.7	
	教育、学習支援業	230	9 3.9	91 39.6	29 12.6	3 1.3	5 2.2	1 0.4	2 0.9	1 0.4	16 7.0	24 10.4	
	医療、福祉	209	30 14.4	78 37.3	36 17.2	4 1.9	6 2.9	1 0.5	3 1.4	5 2.4	4 1.9	10 4.8	
	宿泊サービス業	8	1 12.5	4 50.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食サービス業	698	40 5.7	213 30.5	279 40.0	37 5.3	23 3.3	3 0.4	49 7.0	81 11.6	90 12.9	119 17.0	
	専門・技術サービス業	1,010	66 6.5	334 33.1	218 21.6	17 1.7	52 5.1	5 0.5	91 9.0	31 3.1	66 6.5	83 8.2	
	生活関連サービス業	640	24 3.8	187 29.2	241 37.7	6 0.9	7 1.1	0 0.0	29 4.5	17 2.7	44 6.9	86 13.4	
	その他	49	3 6.1	6 12.2	5 10.2	2 4.1	5 10.2	0 0.0	2 4.1	7 14.3	2 4.1	0 0.0	
	上段:実数、下段:%												
	全 体		496 6.3	102 1.3	155 2.0	346 4.4	486 6.1	555 7.0	63 0.8	1,668 21.1	134 1.7	1,548 19.6	909 11.5
	業 種 別	建設業	113 7.6	17 1.2	37 2.5	99 6.7	93 6.3	61 4.1	17 1.2	544 36.8	14 0.9	219 14.8	114 7.7
製造業		44 7.2	7 1.1	10 1.6	21 3.4	41 6.7	26 4.3	8 1.3	154 25.2	6 1.0	93 15.2	55 9.0	
情報通信業		11 12.9	0 0.0	1 1.2	8 9.4	5 5.9	7 8.2	0 0.0	31 36.5	2 2.4	9 10.6	4 4.7	
運輸業		10 5.3	2 1.1	3 1.6	16 8.5	13 6.9	6 3.2	2 1.1	54 28.6	7 3.7	27 14.3	22 11.6	
卸売業		39 9.1	6 1.4	10 2.3	11 2.6	21 4.9	22 5.1	9 2.1	83 19.4	4 0.9	51 11.9	24 5.6	
小売業		66 5.1	17 1.3	24 1.9	33 2.6	74 5.7	103 8.0	7 0.5	150 11.6	21 1.6	248 19.2	184 14.2	
金融業、保険業		5 5.0	3 3.0	1 1.0	4 4.0	9 9.0	4 4.0	1 1.0	32 32.0	2 2.0	16 16.0	5 5.0	
不動産業、物品賃貸業		36 4.8	10 1.3	11 1.5	38 5.0	16 2.1	43 5.7	4 0.5	55 7.3	19 2.5	315 41.7	118 15.6	
教育、学習支援業		16 7.0	4 1.7	8 3.5	7 3.0	27 11.7	65 28.3	0 0.0	40 17.4	4 1.7	51 22.2	25 10.9	
医療、福祉		21 10.0	3 1.4	4 1.9	24 11.5	17 8.1	21 10.0	1 0.5	86 41.1	7 3.3	26 12.4	20 9.6	
宿泊サービス業		0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
飲食サービス業		21 3.0	7 1.0	15 2.1	13 1.9	40 5.7	67 9.6	2 0.3	62 8.9	13 1.9	104 14.9	93 13.3	
専門・技術サービス業		80 7.9	17 1.7	20 2.0	54 5.3	69 6.8	61 6.0	7 0.7	269 26.6	19 1.9	212 21.0	92 9.1	
生活関連サービス業		25 3.9	7 1.1	5 0.8	8 1.3	47 7.3	53 8.3	2 0.3	70 10.9	12 1.9	145 22.7	128 20.0	
その他		2 4.1	1 2.0	0 0.0	3 6.1	5 10.2	5 10.2	1 2.0	7 14.3	3 6.1	13 26.5	8 16.3	
上段:実数、下段:%													
全 体		496 6.3	102 1.3	155 2.0	346 4.4	486 6.1	555 7.0	63 0.8	1,668 21.1	134 1.7	1,548 19.6	909 11.5	
業 種 別		建設業	113 7.6	17 1.2	37 2.5	99 6.7	93 6.3	61 4.1	17 1.2	544 36.8	14 0.9	219 14.8	114 7.7
	製造業	44 7.2	7 1.1	10 1.6	21 3.4	41 6.7	26 4.3	8 1.3	154 25.2	6 1.0	93 15.2	55 9.0	
	情報通信業	11 12.9	0 0.0	1 1.2	8 9.4	5 5.9	7 8.2	0 0.0	31 36.5	2 2.4	9 10.6	4 4.7	
	運輸業	10 5.3	2 1.1	3 1.6	16 8.5	13 6.9	6 3.2	2 1.1	54 28.6	7 3.7	27 14.3	22 11.6	
	卸売業	39 9.1	6 1.4	10 2.3	11 2.6	21 4.9	22 5.1	9 2.1	83 19.4	4 0.9	51 11.9	24 5.6	
	小売業	66 5.1	17 1.3	24 1.9	33 2.6	74 5.7	103 8.0	7 0.5	150 11.6	21 1.6	248 19.2	184 14.2	
	金融業、保険業	5 5.0	3 3.0	1 1.0	4 4.0	9 9.0	4 4.0	1 1.0	32 32.0	2 2.0	16 16.0	5 5.0	
	不動産業、物品賃貸業	36 4.8	10 1.3	11 1.5	38 5.0	16 2.1	43 5.7	4 0.5	55 7.3	19 2.5	315 41.7	118 15.6	
	教育、学習支援業	16 7.0	4 1.7	8 3.5	7 3.0	27 11.7	65 28.3	0 0.0	40 17.4	4 1.7	51 22.2	25 10.9	
	医療、福祉	21 10.0	3 1.4	4 1.9	24 11.5	17 8.1	21 10.0	1 0.5	86 41.1	7 3.3	26 12.4	20 9.6	
	宿泊サービス業	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
	飲食サービス業	21 3.0	7 1.0	15 2.1	13 1.9	40 5.7	67 9.6	2 0.3	62 8.9	13 1.9	104 14.9	93 13.3	
	専門・技術サービス業	80 7.9	17 1.7	20 2.0	54 5.3	69 6.8	61 6.0	7 0.7	269 26.6	19 1.9	212 21.0	92 9.1	
	生活関連サービス業	25 3.9	7 1.1	5 0.8	8 1.3	47 7.3	53 8.3	2 0.3	70 10.9	12 1.9	145 22.7	128 20.0	
	その他	2 4.1	1 2.0	0 0.0	3 6.1	5 10.2	5 10.2	1 2.0	7 14.3	3 6.1	13 26.5	8 16.3	

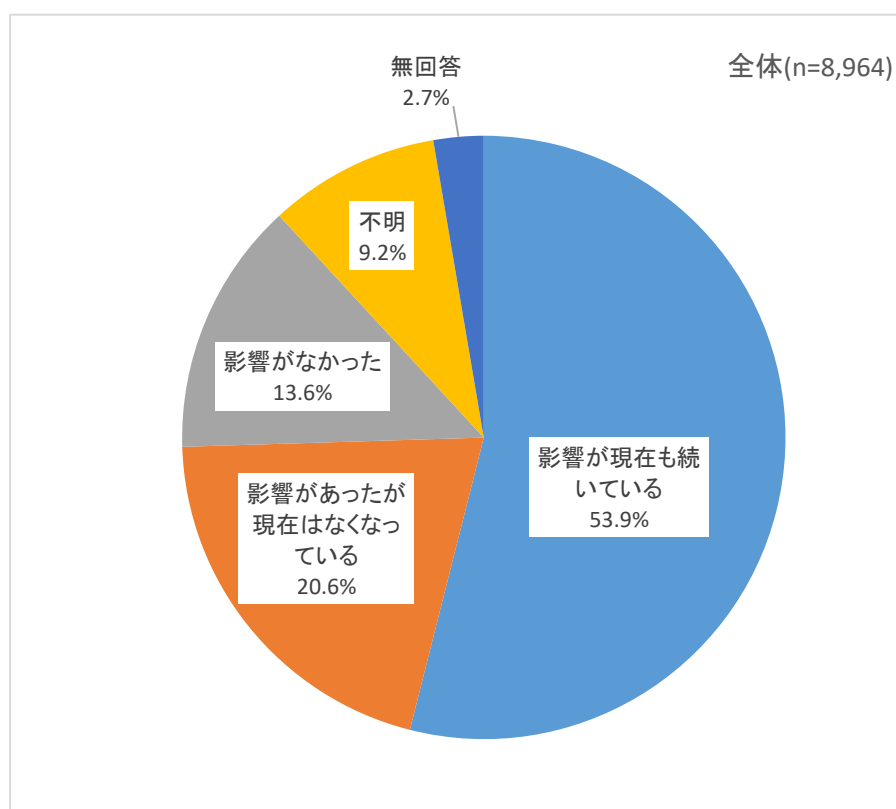
4. 新型コロナウイルス感染症の影響や対応状況

(1) 新型コロナウイルス感染症による売上への影響の有無

新型コロナウイルス感染症による売上への影響をみると、「影響が現在も続いている」が53.9%、「影響があったが現在ではなくなっている」が20.6%と、何らかの影響があった企業は74.5%となっている。

業種別に見ると、「影響が現在も続いている」が多いのは「飲食サービス業」86.7%、「宿泊サービス業」80.0%、「生活関連サービス業」65.6%、「小売業」65.1%、「卸売業」61.8%となっている。一方、「影響がなかった」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」で41.7%となっている。

問5 新型コロナウイルス感染症の影響について、お答えください。新型コロナウイルス感染症により、売上への影響がありましたか。



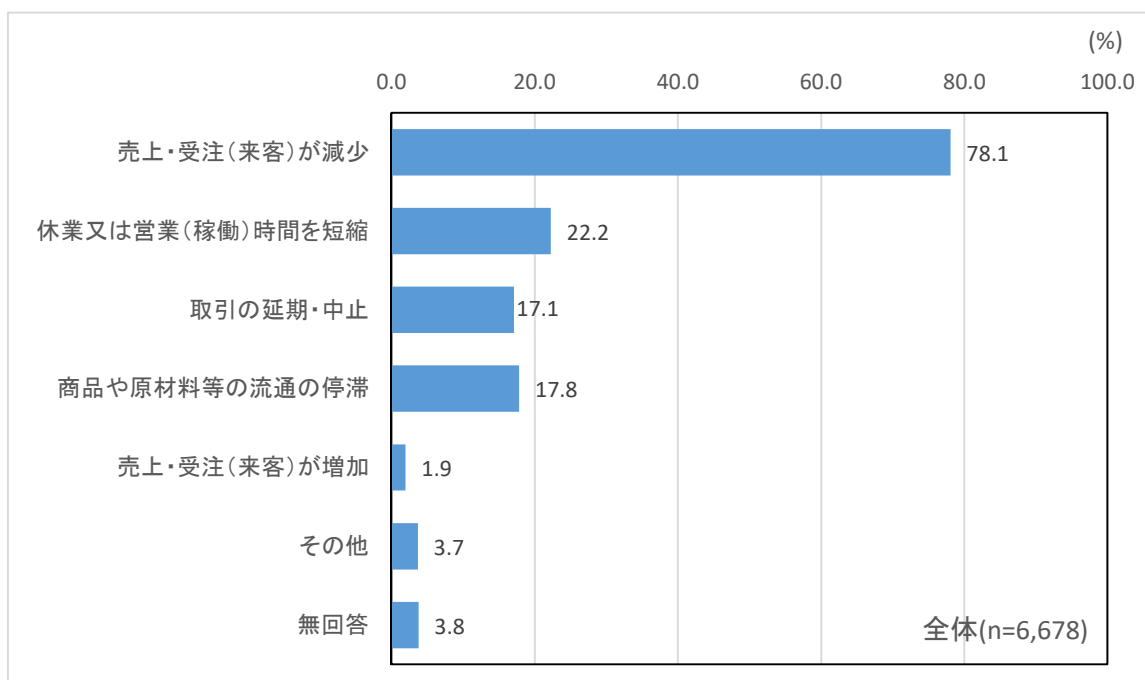
	サンプル サイズ	影響が現 在も続い ている	影響が あったが 現在はなく なっている	影響がな かった	不明	無回答	
単位: %							
全 体	8,964	53.9	20.6	13.6	9.2	2.7	
業 種 別	建設業	1,608	44.3	29.4	12.9	11.9	1.5
	製造業	668	53.9	26.5	9.6	8.4	1.6
	情報通信業	87	39.1	34.5	20.7	5.7	0.0
	運輸業	210	57.6	13.3	16.2	10.0	2.9
	卸売業	466	61.8	21.9	10.3	5.4	0.6
	小売業	1,492	65.1	15.2	6.6	9.9	3.2
	金融業、保険業	104	44.2	18.3	27.9	7.7	1.9
	不動産業、物品賃貸業	871	23.2	13.2	41.7	16.9	5.1
	教育、学習支援業	259	57.1	30.9	7.3	3.1	1.5
	医療、福祉	223	43.9	29.6	15.2	9.9	1.3
	宿泊サービス業	10	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0
	飲食サービス業	864	86.7	7.9	1.9	1.5	2.1
	専門・技術サービス業	1,120	43.9	23.7	20.6	9.6	2.1
	生活関連サービス業	765	65.6	20.8	3.9	5.8	3.9
その他	60	33.3	6.7	31.7	16.7	11.7	

(2) 新型コロナウイルス感染症による売上への影響の内容

問5で「1. 影響が現在も続いている」「2. 影響があったが現在はなくなっている」と回答した企業の売上への影響についてみると、最も多いのは「売上・受注(来客)が減少」で78.1%となっている。

業種別に見ると、「売上・受注(来客)が減少」が多いのは「宿泊サービス業」88.9%、「飲食サービス業」88.7%、「生活関連サービス業」88.2%、「小売業」87.1%となっている。

問5① 問5で「1. 影響が現在も続いている、2. 影響があったが現在はなくなっている」と回答された方におたずねします。影響があった内容についてお答えください。(複数回答可)



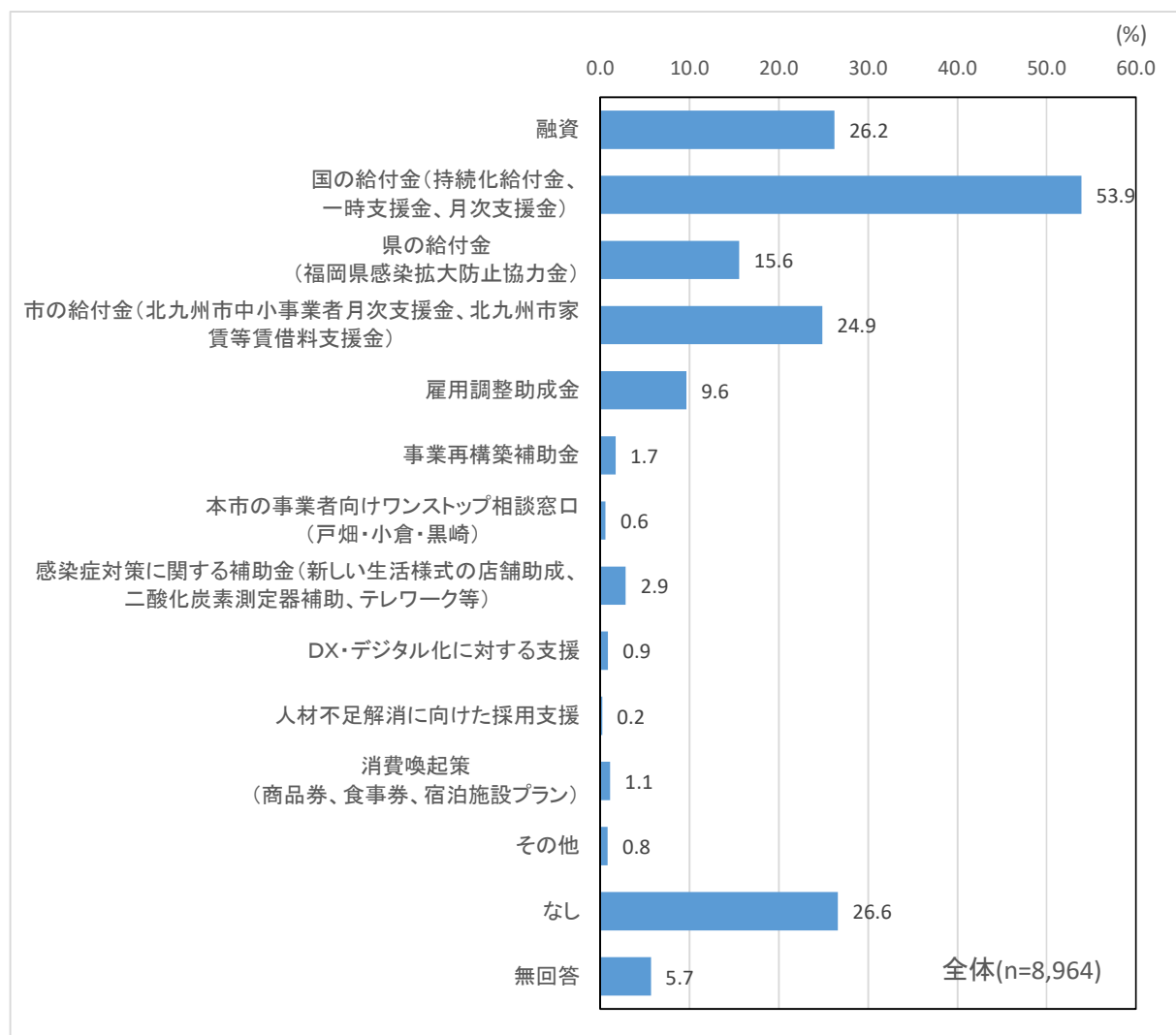
		サンプル サイズ	売上・受注 (来客)が 減少	休業又は 営業(稼 働)時間を 短縮	取引の延 期・中止	商品や原 材料等の 流通の停 滞	売上・受注 (来客)が 増加	その他	無回答
上段:実数、下段:%									
全体		6,678	5,215	1,484	1,142	1,190	130	245	251
			78.1	22.2	17.1	17.8	1.9	3.7	3.8
業 種 別	建設業	1,185	773	157	363	387	20	28	55
			65.2	13.2	30.6	32.7	1.7	2.4	4.6
	製造業	537	427	90	131	138	11	17	16
			79.5	16.8	24.4	25.7	2.0	3.2	3.0
	情報通信業	64	45	12	20	9	2	2	4
			70.3	18.8	31.3	14.1	3.1	3.1	6.3
	運輸業	149	123	24	22	28	1	2	7
			82.6	16.1	14.8	18.8	0.7	1.3	4.7
	卸売業	390	291	43	79	147	14	12	10
			74.6	11.0	20.3	37.7	3.6	3.1	2.6
	小売業	1,198	1,044	209	143	257	27	28	34
			87.1	17.4	11.9	21.5	2.3	2.3	2.8
	金融業、保険業	65	44	8	21	0	2	10	2
			67.7	12.3	32.3	0.0	3.1	15.4	3.1
	不動産業、物品賃貸業	317	212	41	59	24	7	31	23
			66.9	12.9	18.6	7.6	2.2	9.8	7.3
	教育、学習支援業	228	175	87	19	1	3	13	12
			76.8	38.2	8.3	0.4	1.3	5.7	5.3
医療、福祉	164	115	28	15	15	4	19	12	
		70.1	17.1	9.1	9.1	2.4	11.6	7.3	
宿泊サービス業	9	8	3	0	1	0	0	0	
		88.9	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	
飲食サービス業	817	725	426	28	56	7	14	18	
		88.7	52.1	3.4	6.9	0.9	1.7	2.2	
専門・技術サービス業	757	544	109	204	88	21	36	30	
		71.9	14.4	26.9	11.6	2.8	4.8	4.0	
生活関連サービス業	661	583	204	22	14	9	27	22	
		88.2	30.9	3.3	2.1	1.4	4.1	3.3	
その他	24	16	8	4	3	1	1	2	
		66.7	33.3	16.7	12.5	4.2	4.2	8.3	

(3) 活用した新型コロナウイルス感染症に対する各種経済支援策

活用した新型コロナウイルス感染症に対する各種経済支援策をみると、最も多いのは「国の給付金（持続化給付金、一時支援金、月次支援金）」で53.9%、次に「融資」が26.2%、「市の給付金（北九州市中小事業者月次支援金、北九州市家賃等賃借料支援金）」が24.9%となっている。一方で、「なし」も26.6%となっている。

業種別に見ると、「国の給付金（持続化給付金、一時支援金、月次支援金）」が多いのは「飲食サービス業」76.5%、「建設業」67.8%、「製造業」60.2%、「市の給付金（北九州市中小事業者月次支援金、北九州市家賃等賃借料支援金）」が多いのも「飲食サービス業」54.7%で、「飲食サービス業」はこれ以外に「県の給付金（福岡県感染拡大防止協力金）」も66.1%が活用している。「なし」は「不動産業、物品賃貸業」63.5%、「金融業、保険業」53.8%となっている。

問6 新型コロナウイルス感染症に対する各種経済支援策の内、活用されたものをお答えください。（複数回答可）



	サンプル サイズ	融資	国の給付金 (持続化給付 金、一時支援 金、月次支援 金)	県の給付金 (福岡県感染 拡大防止協 力金)	市の給付金 (北九州市中 小事業者月 次支援金、北 九州市家賃 等賃借料支 援金)	雇用調整助 成金	事業再構築 補助金	本市の事業 者向けワン ストップ相 談窓口(戸 畑・小倉・ 黒崎)
上段:実数、下段:%								
全 体	8,964	2,352	4,831	1,394	2,230	864	153	54
		26.2	53.9	15.6	24.9	9.6	1.7	0.6
業 種 別	建設業	1,608	588	1,092	142	308	157	28
			36.6	67.9	8.8	19.2	9.8	1.7
	製造業	668	221	402	63	153	135	23
			33.1	60.2	9.4	22.9	20.2	3.4
	情報通信業	87	23	38	8	12	15	4
			26.4	43.7	9.2	13.8	17.2	4.6
	運輸業	210	68	87	41	58	55	6
			32.4	41.4	19.5	27.6	26.2	2.9
	卸売業	466	171	263	61	145	45	11
			36.7	56.4	13.1	31.1	9.7	2.4
	小売業	1,492	365	784	191	433	73	19
			24.5	52.5	12.8	29.0	4.9	1.3
	金融業、保険業	104	17	21	3	8	9	1
			16.3	20.2	2.9	7.7	8.7	1.0
	不動産業、物品賃貸業	871	87	159	25	50	24	2
			10.0	18.3	2.9	5.7	2.8	0.2
	教育、学習支援業	259	29	164	13	81	27	4
			11.2	63.3	5.0	31.3	10.4	1.5
医療、福祉	223	50	80	48	29	22	1	
		22.4	35.9	21.5	13.0	9.9	0.4	
宿泊サービス業	10	3	6	1	4	3	2	
		30.0	60.0	10.0	40.0	30.0	20.0	
飲食サービス業	864	272	661	571	473	96	26	
		31.5	76.5	66.1	54.7	11.1	3.0	
専門・技術サービス業	1,120	247	566	80	218	116	15	
		22.1	50.5	7.1	19.5	10.4	1.3	
生活関連サービス業	765	162	419	109	213	60	10	
		21.2	54.8	14.2	27.8	7.8	1.3	
その他	60	7	14	4	4	6	0	
		11.7	23.3	6.7	6.7	10.0	0.0	

	感染症対策に 関する補助金 (新しい生活 様式の店舗 助成、二酸化 炭素測定器 補助、テレ ワーク等)	DX・デジタル 化に対する支 援	人材不足解 消に向けた採 用支援	消費喚起策 (商品券、食 事券、宿泊施 設プラン)	その他	なし	無回答
上段:実数、下段:%							
全 体	256	77	20	100	74	2,385	508
	2.9	0.9	0.2	1.1	0.8	26.6	5.7
業 種 別	建設業	16	17	4	10	4	268
		1.0	1.1	0.2	0.6	0.2	16.7
	製造業	4	13	3	6	4	118
		0.6	1.9	0.4	0.9	0.6	17.7
	情報通信業	0	1	0	0	1	33
		0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	37.9
	運輸業	2	2	1	1	5	48
		1.0	1.0	0.5	0.5	2.4	22.9
	卸売業	6	6	0	1	6	97
		1.3	1.3	0.0	0.2	1.3	20.8
	小売業	44	16	5	18	12	426
		2.9	1.1	0.3	1.2	0.8	28.6
	金融業、保険業	0	1	1	1	0	56
		0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	53.8
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	4	3	569
		0.0	0.0	0.0	0.5	0.3	65.3
	教育、学習支援業	11	5	0	1	5	67
		4.2	1.9	0.0	0.4	1.9	25.9
医療、福祉	22	4	0	1	6	48	
	9.9	1.8	0.0	0.4	2.7	21.5	
宿泊サービス業	2	0	0	1	0	3	
	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0	
飲食サービス業	97	3	1	38	4	50	
	11.2	0.3	0.1	4.4	0.5	5.8	
専門・技術サービス業	6	5	5	12	13	356	
	0.5	0.4	0.4	1.1	1.2	31.8	
生活関連サービス業	33	0	0	2	8	193	
	4.3	0.0	0.0	0.3	1.0	25.2	
その他	0	0	0	0	2	27	
	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	45.0	

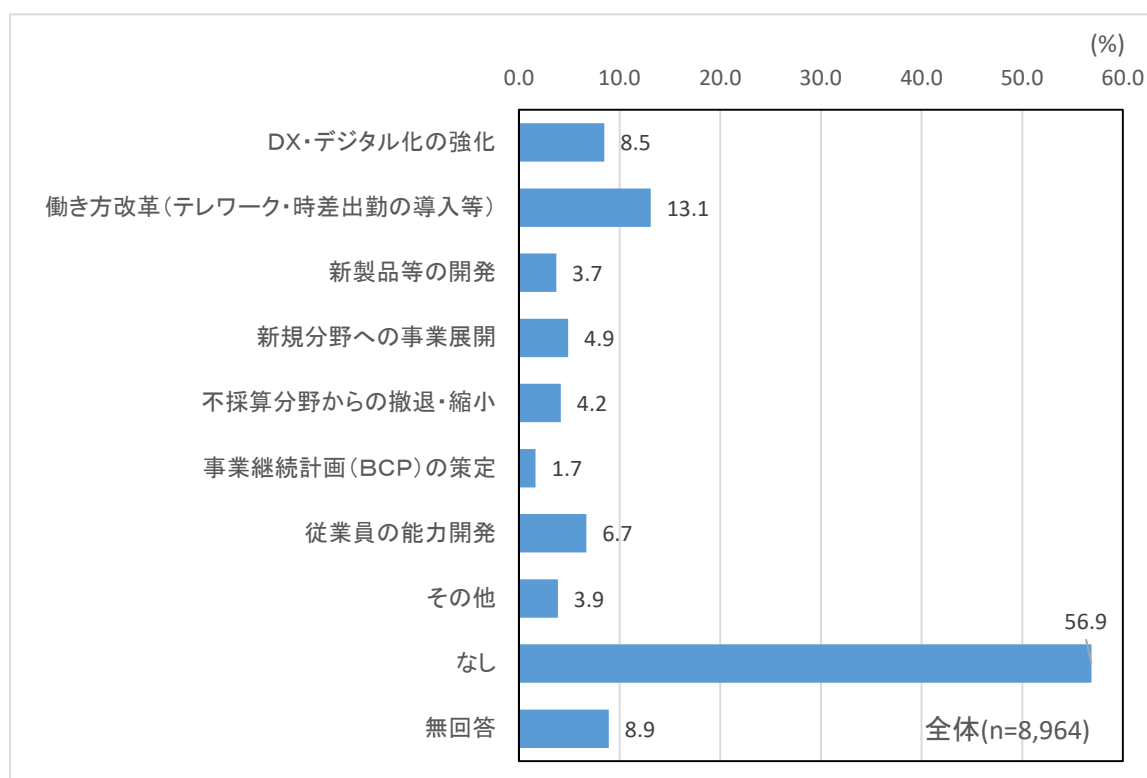
(4) 新型コロナウイルス感染症を契機に実施した取組み

新型コロナウイルス感染症を契機に実施した取組みをみると、最も多いのは「なし」で56.9%、次に「働き方改革（テレワーク・時差出勤の導入等）」が13.1%となっている。

業種別に見ると、「なし」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」72.0%、「建設業」61.9%、「働き方改革（テレワーク・時差出勤の導入等）」が多いのは「情報通信業」52.9%、「金融業、保険業」45.2%となっている。

問7 新型コロナウイルス感染症を契機に実施した取組みについて、お答えください。

(複数回答可)



		サンプル サイズ	DX・デジタ ル化の強化	働き方改革 (テレワー ク・時差出勤 の導入等)	新製品等の 開発	新規分野へ の事業展開	不採算分野 からの撤退・ 縮小	事業継続計 画(BCP)の 策定
上段:実数、下段:%								
全 体		8,964	762	1,174	332	438	374	149
			8.5	13.1	3.7	4.9	4.2	1.7
業 種 別	建設業	1,608	132	194	15	85	65	17
			8.2	12.1	0.9	5.3	4.0	1.1
	製造業	668	64	83	55	49	40	15
			9.6	12.4	8.2	7.3	6.0	2.2
	情報通信業	87	14	46	6	7	1	2
			16.1	52.9	6.9	8.0	1.1	2.3
	運輸業	210	17	36	0	9	20	2
			8.1	17.1	0.0	4.3	9.5	1.0
	卸売業	466	49	104	35	41	24	16
			10.5	22.3	7.5	8.8	5.2	3.4
	小売業	1,492	107	151	56	58	79	13
			7.2	10.1	3.8	3.9	5.3	0.9
	金融業、保険業	104	22	47	1	3	0	11
			21.2	45.2	1.0	2.9	0.0	10.6
	不動産業、物品賃貸業	871	33	63	2	15	25	8
			3.8	7.2	0.2	1.7	2.9	0.9
	教育、学習支援業	259	75	36	4	16	13	0
			29.0	13.9	1.5	6.2	5.0	0.0
	医療、福祉	223	28	33	2	7	12	27
		12.6	14.8	0.9	3.1	5.4	12.1	
宿泊サービス業	10	1	1	1	1	1	0	
		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	
飲食サービス業	864	35	50	106	44	32	7	
		4.1	5.8	12.3	5.1	3.7	0.8	
専門・技術サービス業	1,120	137	224	19	67	31	16	
		12.2	20.0	1.7	6.0	2.8	1.4	
生活関連サービス業	765	25	78	22	29	22	6	
		3.3	10.2	2.9	3.8	2.9	0.8	
その他	60	2	8	2	1	2	0	
		3.3	13.3	3.3	1.7	3.3	0.0	

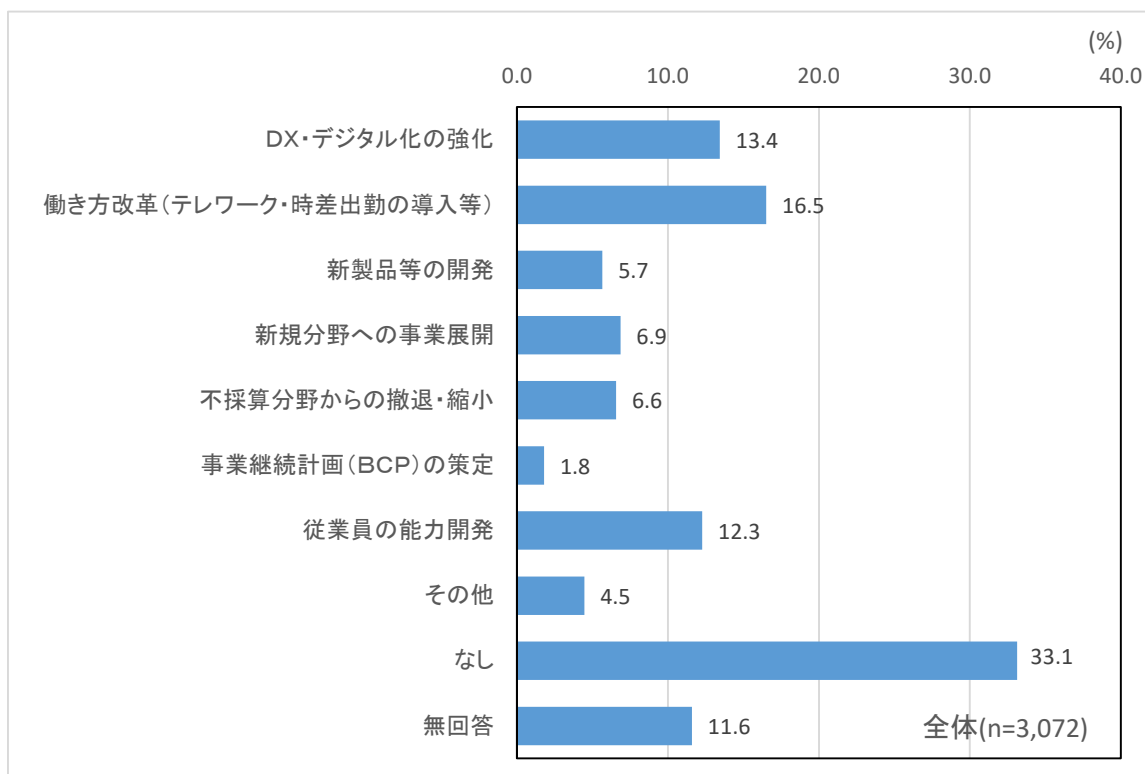
		従業員の能 力開発	その他	なし	無回答
上段:実数、下段:%					
全 体		601	348	5,098	801
		6.7	3.9	56.9	8.9
業 種 別	建設業	184	26	996	77
		11.4	1.6	61.9	4.8
	製造業	43	19	372	45
		6.4	2.8	55.7	6.7
	情報通信業	9	1	25	3
		10.3	1.1	28.7	3.4
	運輸業	17	7	118	17
		8.1	3.3	56.2	8.1
	卸売業	25	15	221	27
		5.4	3.2	47.4	5.8
	小売業	71	63	871	160
		4.8	4.2	58.4	10.7
	金融業、保険業	9	4	35	4
		8.7	3.8	33.7	3.8
	不動産業、物品賃貸業	14	22	627	101
		1.6	2.5	72.0	11.6
	教育、学習支援業	22	20	109	10
		8.5	7.7	42.1	3.9
	医療、福祉	25	14	100	10
	11.2	6.3	44.8	4.5	
宿泊サービス業	0	1	5	1	
	0.0	10.0	50.0	10.0	
飲食サービス業	43	51	480	109	
	5.0	5.9	55.6	12.6	
専門・技術サービス業	93	32	607	80	
	8.3	2.9	54.2	7.1	
生活関連サービス業	33	66	434	115	
	4.3	8.6	56.7	15.0	
その他	5	2	30	10	
	8.3	3.3	50.0	16.7	

(5) 実施した取組みのうち業績維持・拡大・回復につながった取組み

実施した取組みのうち業績維持・拡大・回復につながった取組みをみると、最も多いのは「なし」で33.1%、次に「働き方改革(テレワーク・時差出勤の導入等)」が16.5%となっている。

業種別に見ると、「働き方改革(テレワーク・時差出勤の導入等)」が多いのは「情報通信業」39.0%、「金融業、保険業」29.2%となっている。

問7① 問7でお答えいただいた取組みのうち、貴社の業績の維持・拡大・回復につながったものをお答えください。(複数回答可)



		サンプル サイズ	DX・デジ タル化の強化	働き方改革 (テレワ ーク・時差出勤 の導入等)	新製品等の 開発	新規分野へ の事業展開	不採算分野 からの撤退・ 縮小	事業継続計 画(BCP)の 策定
上段:実数、下段:%								
全体		3,072	413 13.4	507 16.5	174 5.7	211 6.9	202 6.6	55 1.8
業 種 別	建設業	535	79 14.8	76 14.2	8 1.5	40 7.5	39 7.3	8 1.5
	製造業	251	37 14.7	44 17.5	26 10.4	20 8.0	18 7.2	5 2.0
	情報通信業	59	12 20.3	23 39.0	3 5.1	5 8.5	1 1.7	0 0.0
	運輸業	76	9 11.8	16 21.1	0 0.0	3 3.9	11 14.5	0 0.0
	卸売業	219	25 11.4	46 21.0	24 11.0	14 6.4	15 6.8	6 2.7
	小売業	461	54 11.7	59 12.8	31 6.7	26 5.6	35 7.6	5 1.1
	金融業、保険業	65	13 20.0	19 29.2	1 1.5	2 3.1	0 0.0	2 3.1
	不動産業、物品賃貸業	144	17 11.8	23 16.0	2 1.4	6 4.2	15 10.4	3 2.1
	教育、学習支援業	140	37 26.4	19 13.6	3 2.1	7 5.0	7 5.0	0 0.0
	医療、福祉	113	12 10.6	20 17.7	2 1.8	5 4.4	8 7.1	9 8.0
	宿泊サービス業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	飲食サービス業	275	12 4.4	14 5.1	48 17.5	27 9.8	20 7.3	3 1.1
	専門・技術サービス業	435	88 20.2	104 23.9	11 2.5	35 8.0	19 4.4	7 1.6
	生活関連サービス業	218	9 4.1	32 14.7	9 4.1	18 8.3	10 4.6	2 0.9
	その他	20	0 0.0	4 20.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		従業員の能 力開発	その他	なし	無回答
上段:実数、下段:%					
全体		377 12.3	137 4.5	1,018 33.1	356 11.6
業 種 別	建設業	113 21.1	13 2.4	169 31.6	51 9.5
	製造業	22 8.8	14 5.6	83 33.1	23 9.2
	情報通信業	3 5.1	1 1.7	21 35.6	1 1.7
	運輸業	11 14.5	5 6.6	21 27.6	9 11.8
	卸売業	19 8.7	10 4.6	67 30.6	23 10.5
	小売業	42 9.1	23 5.0	165 35.8	62 13.4
	金融業、保険業	4 6.2	4 6.2	27 41.5	4 6.2
	不動産業、物品賃貸業	10 6.9	8 5.6	50 34.7	17 11.8
	教育、学習支援業	14 10.0	7 5.0	52 37.1	14 10.0
	医療、福祉	15 13.3	9 8.0	39 34.5	9 8.0
	宿泊サービス業	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	飲食サービス業	21 7.6	8 2.9	100 36.4	53 19.3
	専門・技術サービス業	69 15.9	14 3.2	126 29.0	36 8.3
	生活関連サービス業	24 11.0	16 7.3	75 34.4	42 19.3
	その他	4 20.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0

5. 雇用について

(1) 今後1年間の採用予定

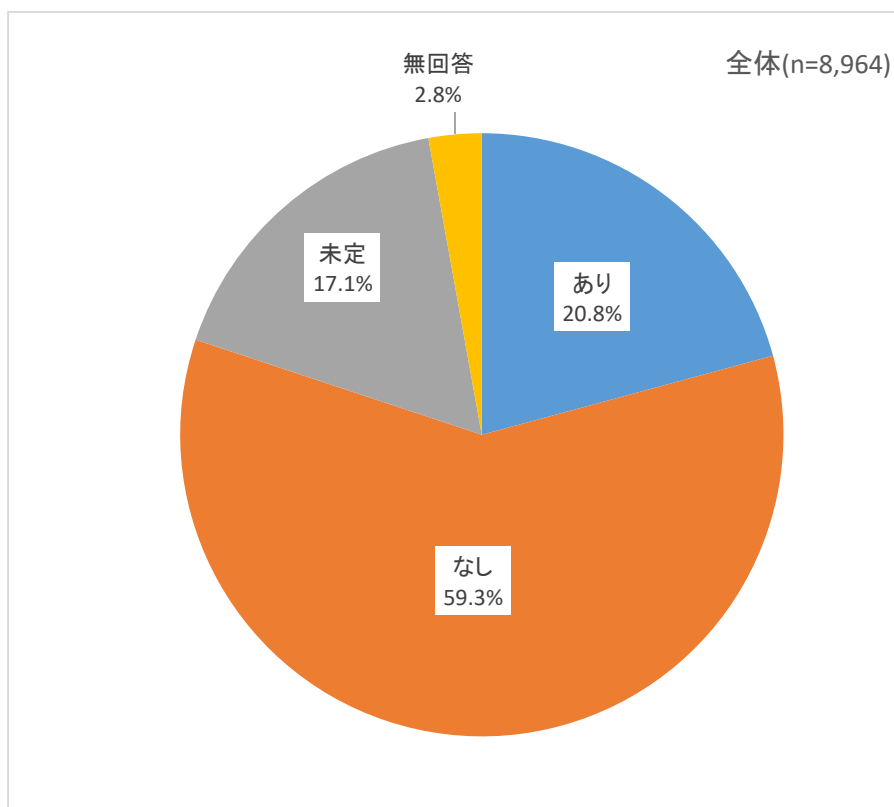
今後1年間の採用予定をみると、採用予定「あり」が20.8%、「なし」が59.3%、「未定」が17.1%となっている。

業種別に見ると、採用予定「あり」が多いのは「宿泊サービス業」60.0%、「情報通信業」46.0%、「運輸業」43.8%となっている。一方、「なし」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」82.2%、「教育、学習支援業」77.2%、「生活関連サービス業」75.7%となっている。

従業員規模別に見ると、採用予定「あり」が多いのは6人以上の企業で、特に「21人以上」の企業では71.0%となっている。一方、「なし」が多いのは「5人以下」の企業で72.9%となっている。

問8で「1. あり」と回答した企業の採用見込み数は、合計6,574人、平均3.6人となっている。

問8 今後1年間の採用予定について、教えてください。



		サンプル サイズ	あり	なし	未定	無回答
上段:実数、下段:%						
全 体		8,964	1,863 20.8	5,318 59.3	1,529 17.1	254 2.8
業 種 別	建設業	1,608	505 31.4	628 39.1	463 28.8	12 0.7
	製造業	668	215 32.2	317 47.5	130 19.5	6 0.9
	情報通信業	87	40 46.0	35 40.2	11 12.6	1 1.1
	運輸業	210	92 43.8	54 25.7	43 20.5	21 10.0
	卸売業	466	109 23.4	259 55.6	90 19.3	8 1.7
	小売業	1,492	210 14.1	1,069 71.6	171 11.5	42 2.8
	金融業、保険業	104	25 24.0	57 54.8	21 20.2	1 1.0
	不動産業、物品賃貸業	871	44 5.1	716 82.2	65 7.5	46 5.3
	教育、学習支援業	259	26 10.0	200 77.2	28 10.8	5 1.9
	医療、福祉	223	88 39.5	82 36.8	51 22.9	2 0.9
	宿泊サービス業	10	6 60.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0
	飲食サービス業	864	156 18.1	544 63.0	145 16.8	19 2.2
	専門・技術サービス業	1,120	232 20.7	667 59.6	200 17.9	21 1.9
	生活関連サービス業	765	69 9.0	579 75.7	73 9.5	44 5.8
	その他	60	7 11.7	35 58.3	10 16.7	8 13.3
	従 業 員 規 模	5人以下	5,857	569 9.7	4,270 72.9	889 15.2
6人～20人以下		1,521	709 46.6	385 25.3	422 27.7	5 0.3
21人以上		775	550 71.0	60 7.7	163 21.0	2 0.3

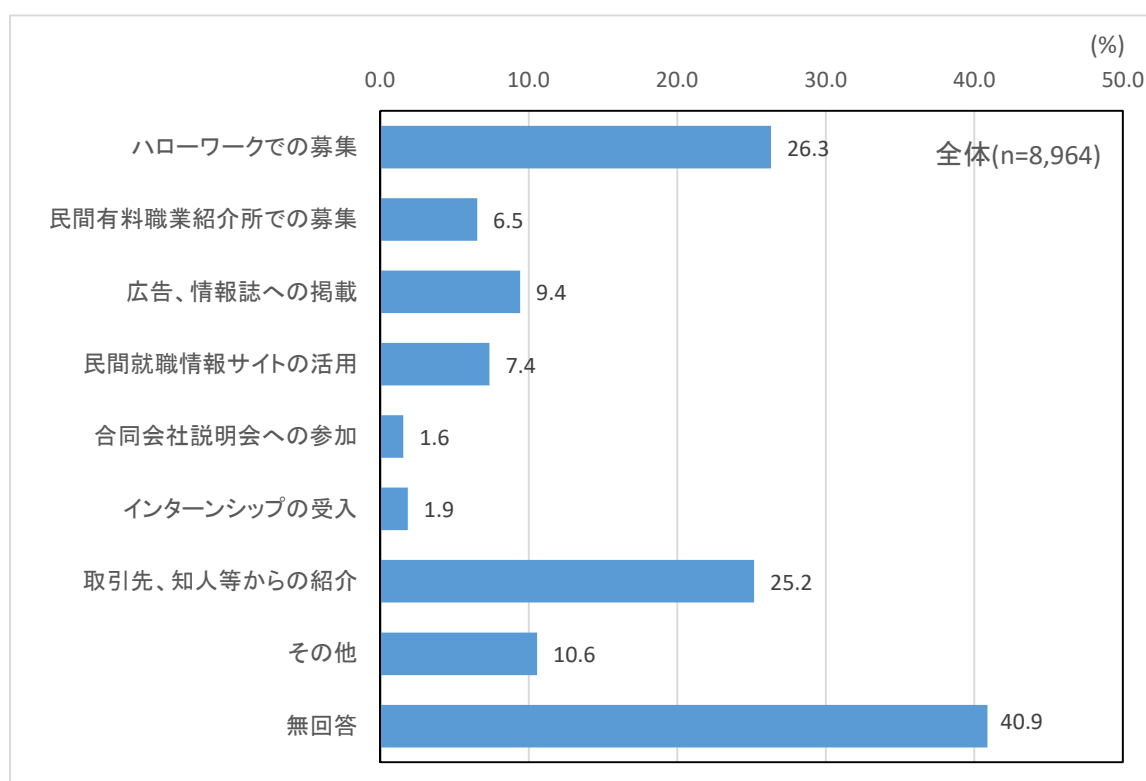
(2) 社員採用のための募集方法

社員採用のための募集方法をみると、最も多いのは「ハローワークでの募集」で26.3%、次に「取引先、知人等からの紹介」が25.2%となっている。

業種別に見ると、「ハローワークでの募集」が多いのは「医療、福祉」63.7%、「運輸業」54.3%、「製造業」46.9%、となっている。「取引先、知人等からの紹介」が多いのは「金融業、保険業」41.3%、「建設業」41.0%となっている。

「民間就職情報サイトの活用」が多いのは「情報通信業」25.3%、「運輸業」17.1%、「合同会社説明会への参加」が多いのは「情報通信業」12.6%、「広告、情報誌への掲載」が多いのは「運輸業」23.8%となっている。

問9 社員採用のために行っている手法を教えてください。(複数回答可)



		サンプル サイズ	ハロー ワークでの 募集	民間有料 職業紹介 所での募 集	広告、情 報誌への 掲載	民間就職 情報サイ トの活用	合同会社 説明会へ の参加	インター シッパの受 入	取引先、 知人等か らの紹介	その他	無回答
上段:実数、下段:%											
全 体		8,964	2,359	585	845	660	140	167	2,256	947	3,664
			26.3	6.5	9.4	7.4	1.6	1.9	25.2	10.6	40.9
業 種 別	建設業	1,608	659	130	134	136	29	31	660	106	370
			41.0	8.1	8.3	8.5	1.8	1.9	41.0	6.6	23.0
	製造業	668	313	69	64	71	31	26	162	55	191
			46.9	10.3	9.6	10.6	4.6	3.9	24.3	8.2	28.6
	情報通信業	87	30	14	10	22	11	7	19	9	22
			34.5	16.1	11.5	25.3	12.6	8.0	21.8	10.3	25.3
	運輸業	210	114	19	50	36	11	5	79	19	34
			54.3	9.0	23.8	17.1	5.2	2.4	37.6	9.0	16.2
	卸売業	466	174	41	46	42	6	5	108	40	159
			37.3	8.8	9.9	9.0	1.3	1.1	23.2	8.6	34.1
	小売業	1,492	231	83	143	92	16	17	260	159	802
			15.5	5.6	9.6	6.2	1.1	1.1	17.4	10.7	53.8
	金融業、保険業	104	21	13	3	10	2	0	43	12	31
			20.2	12.5	2.9	9.6	1.9	0.0	41.3	11.5	29.8
	不動産業、物品賃貸業	871	99	19	29	24	5	6	118	171	501
			11.4	2.2	3.3	2.8	0.6	0.7	13.5	19.6	57.5
	教育、学習支援業	259	25	11	19	10	1	2	70	42	119
			9.7	4.2	7.3	3.9	0.4	0.8	27.0	16.2	45.9
	医療、福祉	223	142	46	47	19	4	2	77	13	29
		63.7	20.6	21.1	8.5	1.8	0.9	34.5	5.8	13.0	
宿泊サービス業	10	1	1	1	1	0	1	3	2	3	
		10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	30.0	20.0	30.0	
飲食サービス業	864	64	36	114	47	2	5	199	90	431	
		7.4	4.2	13.2	5.4	0.2	0.6	23.0	10.4	49.9	
専門・技術サービス業	1,120	361	76	112	90	12	47	314	123	367	
		32.2	6.8	10.0	8.0	1.1	4.2	28.0	11.0	32.8	
生活関連サービス業	765	67	16	49	32	7	11	93	84	513	
		8.8	2.1	6.4	4.2	0.9	1.4	12.2	11.0	67.1	
その他	60	12	2	6	7	0	0	8	12	29	
		20.0	3.3	10.0	11.7	0.0	0.0	13.3	20.0	48.3	

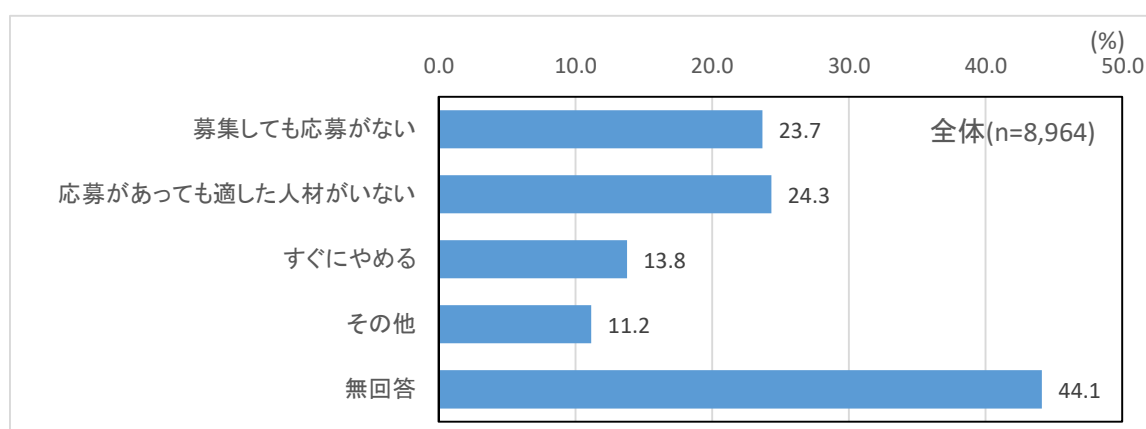
(3) 人材確保の課題

人材確保の課題をみると、最も多いのは「応募があっても適した人材がない」で 24.3%、次に「募集しても応募がない」が 23.7%となっている。

業種別に見ると、採用面の課題である「応募があっても適した人材がない」が多いのは「情報通信業」50.6%、「募集しても応募がない」が多いのは「医療、福祉」43.9%、「運輸業」43.3%となっている。

採用後の課題である「すぐやめる」が多いのは「運輸業」26.2%、「建設業」24.8%、「すぐやめる」が少ないのは「情報通信業」5.7%、「金融業、保険業」4.8%となっている。

問10 人材を確保するにあたっての課題について、教えてください。(複数回答可)



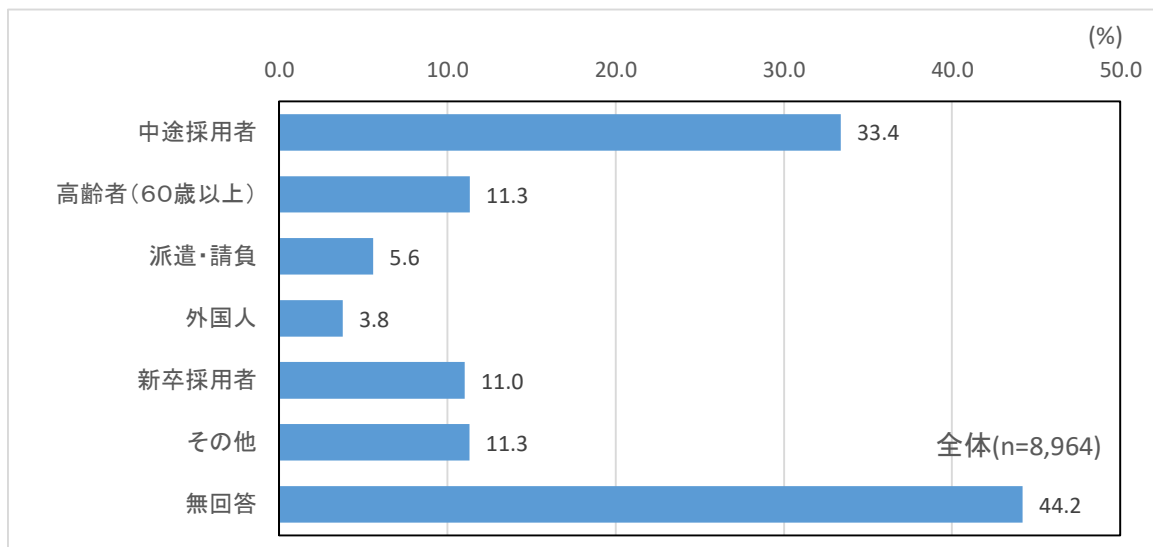
		サンプル サイズ	募集しても 応募がない	応募が あっても適 した人材 がない	すぐにやめ る	その他	無回答
上段:実数、下段:%							
全 体		8,964	2,123 23.7	2,180 24.3	1,235 13.8	1,001 11.2	3,955 44.1
業 種 別	建設業	1,608	630 39.2	487 30.3	399 24.8	111 6.9	407 25.3
	製造業	668	218 32.6	229 34.3	128 19.2	49 7.3	217 32.5
	情報通信業	87	27 31.0	44 50.6	5 5.7	9 10.3	22 25.3
	運輸業	210	91 43.3	75 35.7	55 26.2	21 10.0	41 19.5
	卸売業	466	107 23.0	142 30.5	60 12.9	54 11.6	186 39.9
	小売業	1,492	249 16.7	267 17.9	147 9.9	147 9.9	863 57.8
	金融業、保険業	104	17 16.3	34 32.7	5 4.8	19 18.3	38 36.5
	不動産業、物品賃貸業	871	56 6.4	98 11.3	30 3.4	183 21.0	537 61.7
	教育、学習支援業	259	34 13.1	46 17.8	9 3.5	51 19.7	135 52.1
	医療、福祉	223	98 43.9	89 39.9	39 17.5	27 12.1	37 16.6
	宿泊サービス業	10	3 30.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0
	飲食サービス業	864	193 22.3	163 18.9	104 12.0	82 9.5	446 51.6
	専門・技術サービス業	1,120	248 22.1	363 32.4	157 14.0	150 13.4	406 36.3
	生活関連サービス業	765	105 13.7	88 11.5	68 8.9	71 9.3	519 67.8
	その他	60	5 8.3	8 13.3	5 8.3	14 23.3	31 51.7

(4) 人材確保の課題解決のために活用している人材

人材確保の課題解決のために活用している人材をみると、最も多いのは「中途採用者」で33.4%となっている。

業種別に見ると、「中途採用者」が多いのは「運輸業」64.3%、「情報通信業」57.5%、「医療、福祉」53.8%となっている。「新卒採用者」が多いのは「情報通信業」33.3%、「外国人」が多いのは「製造業」8.5%となっている。

問11 人材確保の課題を解決するために、活用している（活用したい）人材を教えてください。（複数回答可）



上段:実数、下段:%		サンプル サイズ	中途採用者	高齢者 (60歳以上)	派遣・請負	外国人	新卒採用者	その他	無回答
全 体		8,964	2,992	1,016	500	338	988	1,014	3,962
			33.4	11.3	5.6	3.8	11.0	11.3	44.2
業 種 別	建設業	1,608	838	204	172	118	316	114	400
			52.1	12.7	10.7	7.3	19.7	7.1	24.9
	製造業	668	326	102	58	57	115	47	213
			48.8	15.3	8.7	8.5	17.2	7.0	31.9
	情報通信業	87	50	11	15	5	29	4	22
			57.5	12.6	17.2	5.7	33.3	4.6	25.3
	運輸業	210	135	62	21	5	26	11	43
			64.3	29.5	10.0	2.4	12.4	5.2	20.5
	卸売業	466	196	42	32	8	51	47	170
			42.1	9.0	6.9	1.7	10.9	10.1	36.5
	小売業	1,492	312	135	42	42	89	159	885
			20.9	9.0	2.8	2.8	6.0	10.7	59.3
	金融業、保険業	104	46	3	7	1	10	14	35
			44.2	2.9	6.7	1.0	9.6	13.5	33.7
	不動産業、物品賃貸業	871	130	48	17	2	24	169	521
			14.9	5.5	2.0	0.2	2.8	19.4	59.8
	教育、学習支援業	259	45	18	2	8	15	63	131
			17.4	6.9	0.8	3.1	5.8	24.3	50.6
	医療、福祉	223	120	67	25	17	41	18	39
			53.8	30.0	11.2	7.6	18.4	8.1	17.5
宿泊サービス業	10	4	2	1	0	2	0	3	
		40.0	20.0	10.0	0.0	20.0	0.0	30.0	
飲食サービス業	864	117	90	17	43	33	148	492	
		13.5	10.4	2.0	5.0	3.8	17.1	56.9	
専門・技術サービス業	1,120	477	149	66	21	157	115	393	
		42.6	13.3	5.9	1.9	14.0	10.3	35.1	
生活関連サービス業	765	123	35	16	7	51	83	521	
		16.1	4.6	2.1	0.9	6.7	10.8	68.1	
その他	60	13	10	3	0	7	10	30	
		21.7	16.7	5.0	0.0	11.7	16.7	50.0	

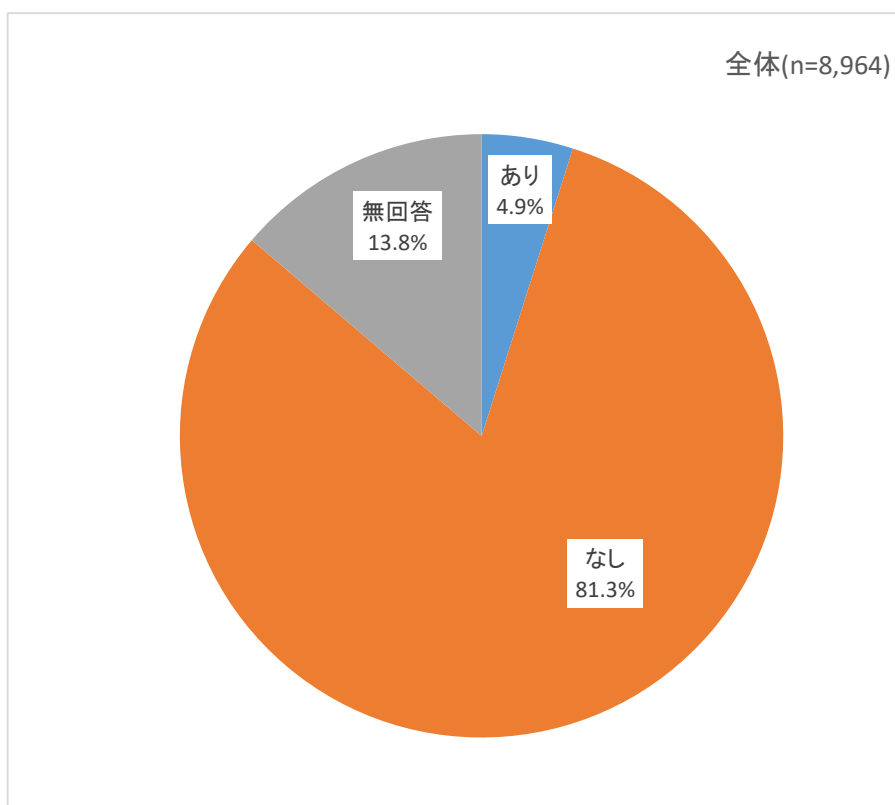
(5) 外国人労働者の有無

外国人労働者の雇用の有無をみると、外国人労働者「あり」が4.9%、「なし」が81.3%となっている。

業種別に見ると、外国人労働者「あり」が多いのは「情報通信業」12.6%、「製造業」11.2%となっている。

外国人労働者を雇用している企業に就業している外国人労働者は、合計 2,021 人、平均 4.8 人、うち技能実習生は、合計 505 人、平均 1.7 人となっている。

問 1 2 貴事業所で働く外国人の有無について、教えてください。



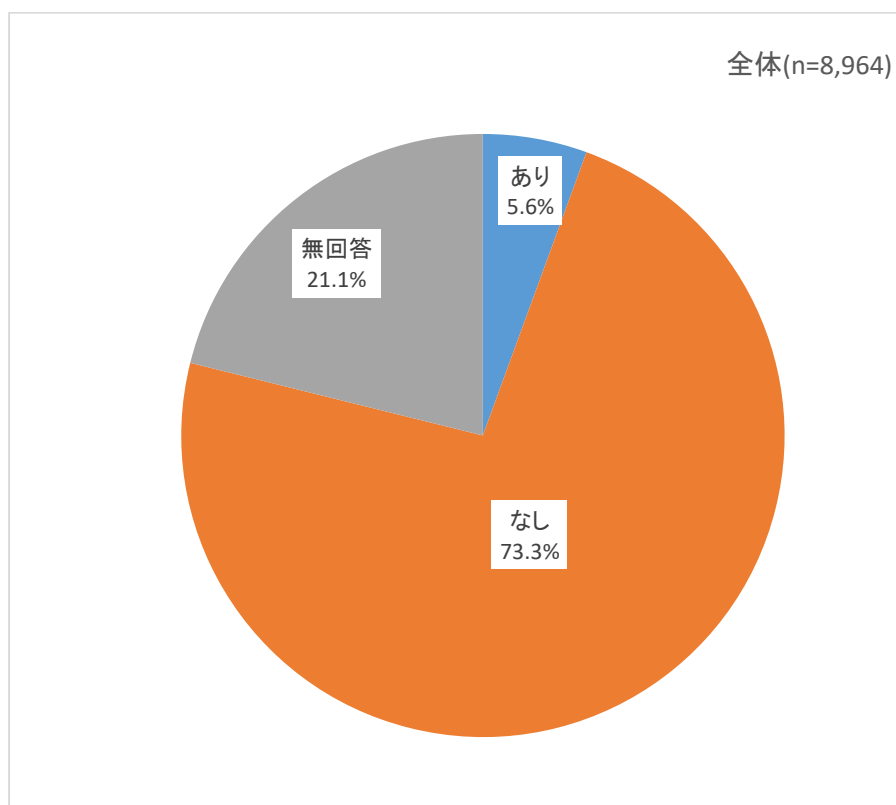
		サンプル サイズ	あり	なし	無回答
上段:実数、下段:%					
全 体		8,964	439 4.9	7,291 81.3	1,234 13.8
業 種 別	建設業	1,608	105 6.5	1,425 88.6	78 4.9
	製造業	668	75 11.2	539 80.7	54 8.1
	情報通信業	87	11 12.6	73 83.9	3 3.4
	運輸業	210	13 6.2	173 82.4	24 11.4
	卸売業	466	25 5.4	403 86.5	38 8.2
	小売業	1,492	64 4.3	1,135 76.1	293 19.6
	金融業、保険業	104	0 0.0	99 95.2	5 4.8
	不動産業、物品賃貸業	871	9 1.0	693 79.6	169 19.4
	教育、学習支援業	259	9 3.5	205 79.2	45 17.4
	医療、福祉	223	16 7.2	199 89.2	8 3.6
	宿泊サービス業	10	1 10.0	8 80.0	1 10.0
	飲食サービス業	864	57 6.6	651 75.3	156 18.1
	専門・技術サービス業	1,120	33 2.9	982 87.7	105 9.4
	生活関連サービス業	765	13 1.7	546 71.4	206 26.9
	その他	60	1 1.7	44 73.3	15 25.0

(6) 障害者の雇用有無

障害者の雇用の有無をみると、障害者雇用「あり」が5.6%、「なし」が73.3%となっている。業種別に見ると、障害者雇用「あり」が多いのは「運輸業」21.4%、「医療、福祉」15.2%となっている。

障害者を雇用している企業に就業している障害者は、合計738人、平均2.9人となっている。

問13 障害者雇用について、雇用の有無と「雇用あり」の場合はその人数を教えてください。



		サンプル サイズ	あり	なし	無回答
上段:実数、下段:%					
全 体		8,964	500	6,570	1,894
			5.6	73.3	21.1
業 種 別	建設業	1,608	100	1,327	181
			6.2	82.5	11.3
	製造業	668	96	473	99
			14.4	70.8	14.8
	情報通信業	87	10	72	5
			11.5	82.8	5.7
	運輸業	210	45	135	30
			21.4	64.3	14.3
	卸売業	466	26	380	60
			5.6	81.5	12.9
	小売業	1,492	51	1,007	434
			3.4	67.5	29.1
	金融業、保険業	104	5	90	9
			4.8	86.5	8.7
	不動産業、物品賃貸業	871	15	604	252
			1.7	69.3	28.9
	教育、学習支援業	259	6	193	60
			2.3	74.5	23.2
医療、福祉	223	34	173	16	
		15.2	77.6	7.2	
宿泊サービス業	10	0	8	2	
		0.0	80.0	20.0	
飲食サービス業	864	16	615	233	
		1.9	71.2	27.0	
専門・技術サービス業	1,120	67	874	179	
		6.0	78.0	16.0	
生活関連サービス業	765	15	481	269	
		2.0	62.9	35.2	
その他	60	5	32	23	
		8.3	53.3	38.3	

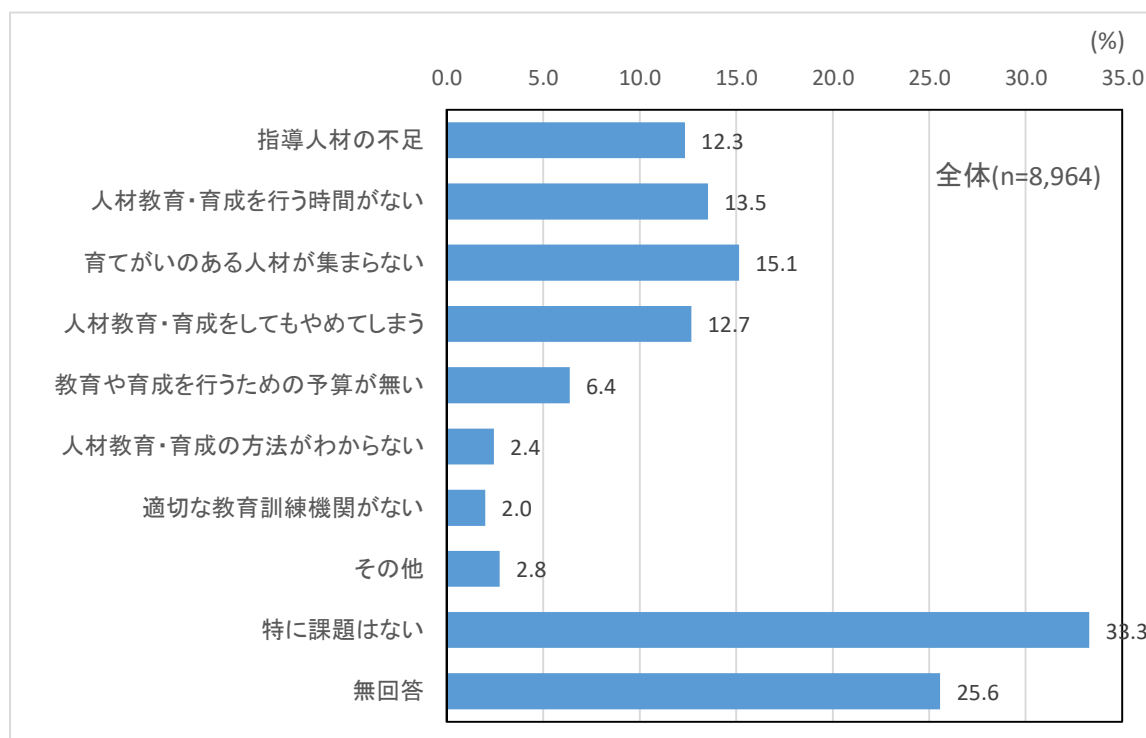
(7) 人材教育・育成の課題

人材教育・育成の課題をみると、最も多いのは「特に課題はない」で33.3%、課題がある中では「育てがいのある人材が集まらない」が15.1%、「人材教育・育成を行う時間がない」が13.5%、「人材教育・育成をしてもやめてしまう」が12.7%、「指導人材の不足」が12.3%となっている。

業種別に見ると、「特に課題はない」が多いのは「金融業、保険業」48.1%、「不動産業、物品賃貸業」47.6%となっている。

「育てがいのある人材が集まらない」が多いのは「建設業」28.5%、「医療、福祉」23.8%、「人材教育・育成を行う時間がない」が多いのは「医療、福祉」30.9%、「情報通信業」27.6%、「人材教育・育成をしてもやめてしまう」が多いのは「建設業」23.4%、「運輸業」21.4%、「指導人材の不足」が多いのは「情報通信業」31.0%、「運輸業」26.7%となっている。

問14 人材教育・育成について、課題となっている点をお答えください。(複数回答可)



		サンプル サイズ	指導人材の 不足	人材教育・ 育成を行う 時間がない	育てがいの ある人材が 集まらない	人材教育・ 育成をしても やめてしまう	教育や育成 を行うための 予算が無い	人材教育・ 育成の方法 がわからない
上段:実数、下段:%								
全体		8,964	1,107	1,214	1,357	1,136	571	219
			12.3	13.5	15.1	12.7	6.4	2.4
業 種 別	建設業	1,608	305	300	458	376	131	51
			19.0	18.7	28.5	23.4	8.1	3.2
	製造業	668	142	129	125	115	48	28
			21.3	19.3	18.7	17.2	7.2	4.2
	情報通信業	87	27	24	11	11	13	3
			31.0	27.6	12.6	12.6	14.9	3.4
	運輸業	210	56	30	36	45	12	9
			26.7	14.3	17.1	21.4	5.7	4.3
	卸売業	466	78	70	72	40	21	18
			16.7	15.0	15.5	8.6	4.5	3.9
	小売業	1,492	104	148	136	125	80	33
			7.0	9.9	9.1	8.4	5.4	2.2
	金融業、保険業	104	13	22	17	8	9	4
			12.5	21.2	16.3	7.7	8.7	3.8
	不動産業、物品賃貸業	871	45	34	32	24	27	18
			5.2	3.9	3.7	2.8	3.1	2.1
	教育、学習支援業	259	23	24	33	15	18	3
		8.9	9.3	12.7	5.8	6.9	1.2	
医療、福祉	223	50	69	53	45	34	5	
		22.4	30.9	23.8	20.2	15.2	2.2	
宿泊サービス業	10	1	1	1	0	1	1	
		10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	
飲食サービス業	864	49	60	99	76	37	11	
		5.7	6.9	11.5	8.8	4.3	1.3	
専門・技術サービス業	1,120	146	207	191	153	84	26	
		13.0	18.5	17.1	13.7	7.5	2.3	
生活関連サービス業	765	34	65	61	80	45	5	
		4.4	8.5	8.0	10.5	5.9	0.7	
その他	60	4	4	10	5	1	0	
		6.7	6.7	16.7	8.3	1.7	0.0	
上段:実数、下段:%		適切な教育 訓練機関が ない	その他	特に課題は ない	無回答			
全体		179	247	2,984	2,292			
		2.0	2.8	33.3	25.6			
業 種 別	建設業	40	34	383	197			
		2.5	2.1	23.8	12.3			
	製造業	16	27	186	123			
		2.4	4.0	27.8	18.4			
	情報通信業	7	3	24	9			
		8.0	3.4	27.6	10.3			
	運輸業	10	4	65	32			
		4.8	1.9	31.0	15.2			
	卸売業	12	17	168	90			
		2.6	3.6	36.1	19.3			
	小売業	19	30	514	547			
		1.3	2.0	34.5	36.7			
	金融業、保険業	2	1	50	11			
		1.9	1.0	48.1	10.6			
	不動産業、物品賃貸業	16	32	415	290			
		1.8	3.7	47.6	33.3			
	教育、学習支援業	2	5	110	64			
	0.8	1.9	42.5	24.7				
医療、福祉	7	2	63	18				
	3.1	0.9	28.3	8.1				
宿泊サービス業	1	0	3	3				
	10.0	0.0	30.0	30.0				
飲食サービス業	9	31	300	316				
	1.0	3.6	34.7	36.6				
専門・技術サービス業	25	29	391	208				
	2.2	2.6	34.9	18.6				
生活関連サービス業	8	25	247	318				
	1.0	3.3	32.3	41.6				
その他	1	5	22	17				
	1.7	8.3	36.7	28.3				

6. 事業資金の調達について

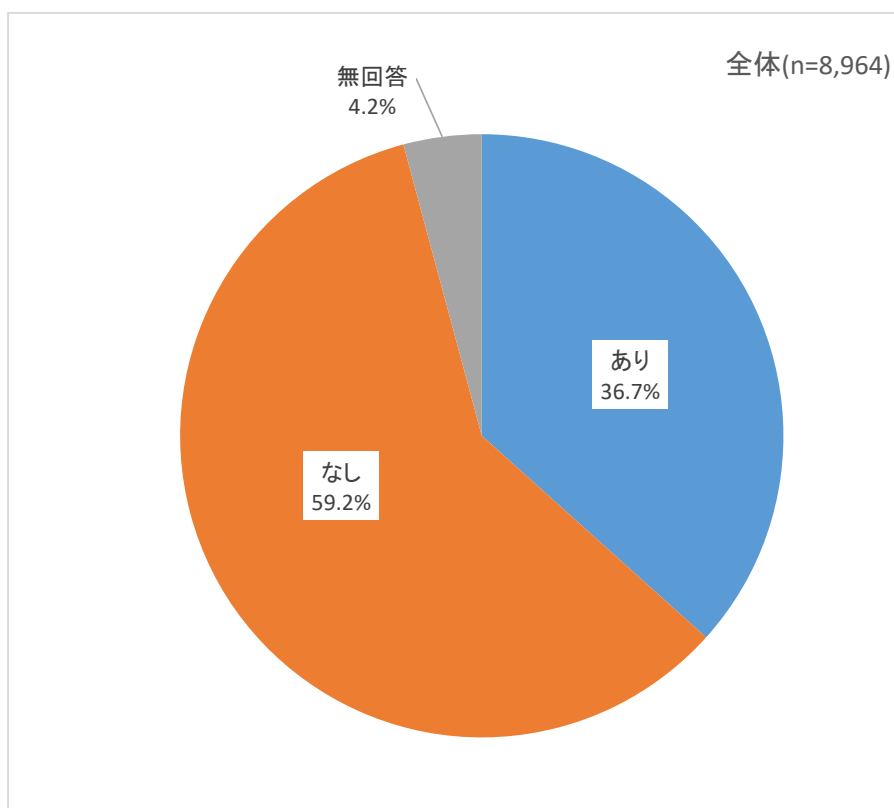
(1) 令和2年3月以降の事業資金借入有無

令和2年3月以降の事業資金の借入有無をみると、借入「あり」が36.7%、「なし」が59.2%となっている。

業種別に見ると、借入「あり」が多いのは「建設業」51.9%、「製造業」50.6%、「卸売業」49.1%、「運輸業」48.1%と、約50%がコロナ禍後に借入をしている。一方、「なし」が多いのは「教育、学習支援業」82.2%、「金融業、保険業」74.0%、「不動産業、物品賃貸業」72.2%となっている。

従業員規模別に見ると、6人以上の企業は「あり」が過半数を占めている一方、「5人以下」の企業は「なし」が64.1%となっている。

問15 令和2年3月以降の事業資金の借入について、お答えください。



		サンプル サイズ	あり	なし	無回答
上段:実数、下段:%					
全 体		8,964	3,286	5,303	375
			36.7	59.2	4.2
業 種 別	建設業	1,608	835	748	25
			51.9	46.5	1.6
	製造業	668	338	310	20
			50.6	46.4	3.0
	情報通信業	87	31	56	0
			35.6	64.4	0.0
	運輸業	210	101	99	10
			48.1	47.1	4.8
	卸売業	466	229	229	8
			49.1	49.1	1.7
	小売業	1,492	493	928	71
			33.0	62.2	4.8
	金融業、保険業	104	27	77	0
			26.0	74.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	871	185	629	57
			21.2	72.2	6.5
	教育、学習支援業	259	40	213	6
		15.4	82.2	2.3	
医療、福祉	223	74	144	5	
		33.2	64.6	2.2	
宿泊サービス業	10	4	6	0	
		40.0	60.0	0.0	
飲食サービス業	864	293	527	44	
		33.9	61.0	5.1	
専門・技術サービス業	1,120	384	704	32	
		34.3	62.9	2.9	
生活関連サービス業	765	184	515	66	
		24.1	67.3	8.6	
その他	60	11	40	9	
		18.3	66.7	15.0	
従 業 員 規 模	5人以下	5,857	1,872	3,755	230
			32.0	64.1	3.9
	6人～20人以下	1,521	859	650	12
		56.5	42.7	0.8	
21人以上	775	435	330	10	
		56.1	42.6	1.3	

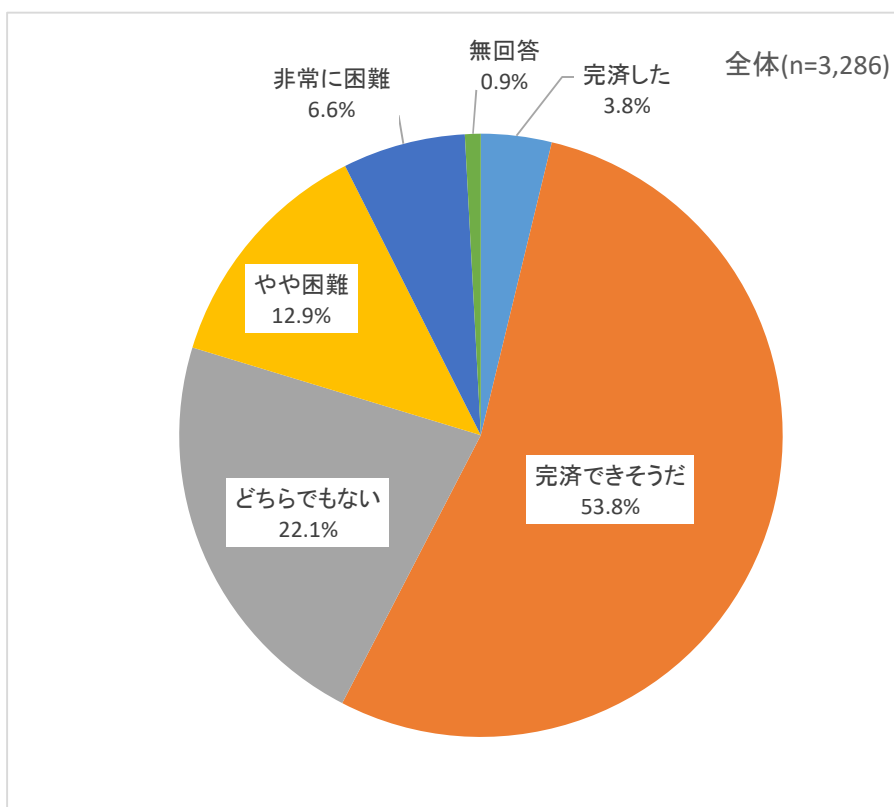
(2) 借り入れた事業資金の返済状況

問15で「1. あり」と回答した企業の借入金の返済状況をみると、「完済した」が3.8%、「完済できそうだ」が53.8%、「どちらともいえない」が22.1%、「やや困難」が12.9%、「非常に困難」が6.6%となっている。

業種別に見ると、「完済した」～「完済できそうだ」が多いのは「宿泊サービス業」75.0%、「専門・技術サービス業」70.6%、「やや困難」～「非常に困難」が多いのは「飲食サービス業」36.6%、「小売業」29.4%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きいほど「完済した」や「完済できそうだ」が多く、規模が小さいほど「やや困難」～「非常に困難」が多くなっている。

問15① 令和2年3月以降に借入れた事業資金の返済の状況についてお答えください。



		サンプル サイズ	完済した	完済でき そうだ	どちらでも ない	やや困難	非常に困 難	無回答
上段:実数、下段:%								
全 体		3,286	124	1,769	726	423	216	28
			3.8	53.8	22.1	12.9	6.6	0.9
業 種 別	建設業	835	42	486	176	93	32	6
			5.0	58.2	21.1	11.1	3.8	0.7
	製造業	338	11	193	68	43	18	5
			3.3	57.1	20.1	12.7	5.3	1.5
	情報通信業	31	1	18	7	4	1	0
			3.2	58.1	22.6	12.9	3.2	0.0
	運輸業	101	2	58	20	12	9	0
			2.0	57.4	19.8	11.9	8.9	0.0
	卸売業	229	14	131	48	24	10	2
			6.1	57.2	21.0	10.5	4.4	0.9
	小売業	493	15	216	111	100	45	6
			3.0	43.8	22.5	20.3	9.1	1.2
	金融業、保険業	27	0	18	7	2	0	0
			0.0	66.7	25.9	7.4	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	185	6	108	44	15	12	0
		3.2	58.4	23.8	8.1	6.5	0.0	
教育、学習支援業	40	1	19	10	8	2	0	
		2.5	47.5	25.0	20.0	5.0	0.0	
医療、福祉	74	2	38	16	10	8	0	
		2.7	51.4	21.6	13.5	10.8	0.0	
宿泊サービス業	4	0	3	0	0	1	0	
		0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
飲食サービス業	293	6	98	78	62	45	4	
		2.0	33.4	26.6	21.2	15.4	1.4	
専門・技術サービス業	384	20	251	68	25	17	3	
		5.2	65.4	17.7	6.5	4.4	0.8	
生活関連サービス業	184	2	95	52	23	12	0	
		1.1	51.6	28.3	12.5	6.5	0.0	
その他	11	1	7	2	0	1	0	
		9.1	63.6	18.2	0.0	9.1	0.0	
従 業 員 規 模	5人以下	1,872	40	944	441	280	148	19
			2.1	50.4	23.6	15.0	7.9	1.0
	6人～20人以下	859	50	510	175	77	44	3
		5.8	59.4	20.4	9.0	5.1	0.3	
21人以上	435	34	263	81	39	14	4	
		7.8	60.5	18.6	9.0	3.2	0.9	

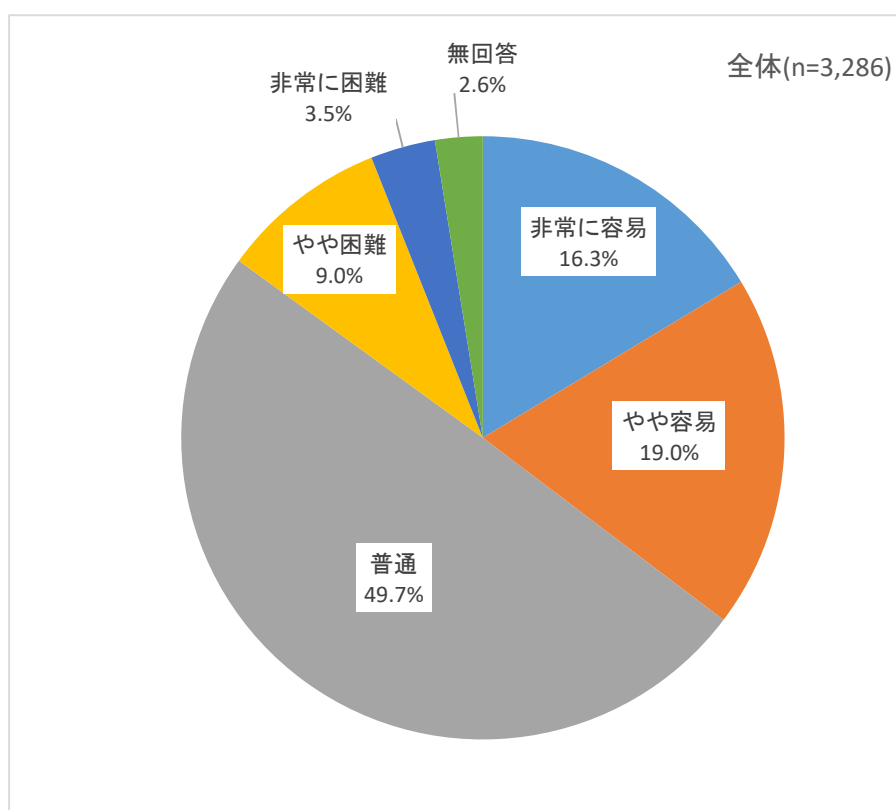
(3) 借入のしやすさ

問15で「1. あり」と回答した企業の借入のしやすさをみると、「普通」が49.7%を占める中で、「非常に容易」が16.3%、「やや容易」が19.0%と、容易である割合は35.3%、「やや困難」は9.0%、「非常に困難」は3.5%と、困難である割合は12.5%となっている。

業種別に見ると、「非常に容易」～「やや容易」が多いのは「情報通信業」48.4%、「卸売業」43.7%、「教育、学習支援業」42.5%、「やや困難」～「非常に困難」が多いのは「宿泊サービス業」25.0%、「医療、福祉」20.3%、となっている。

従業員規模別に見ると、「非常に容易」が多いのは6人以上の企業で、特に「21人以上」の企業では26.4%となっている。

問15② 借入のしやすさについてお答えください。(政府系金融機関※を含む全金融機関について) ※政府系金融機関とは、日本政策金融公庫や商工中金など



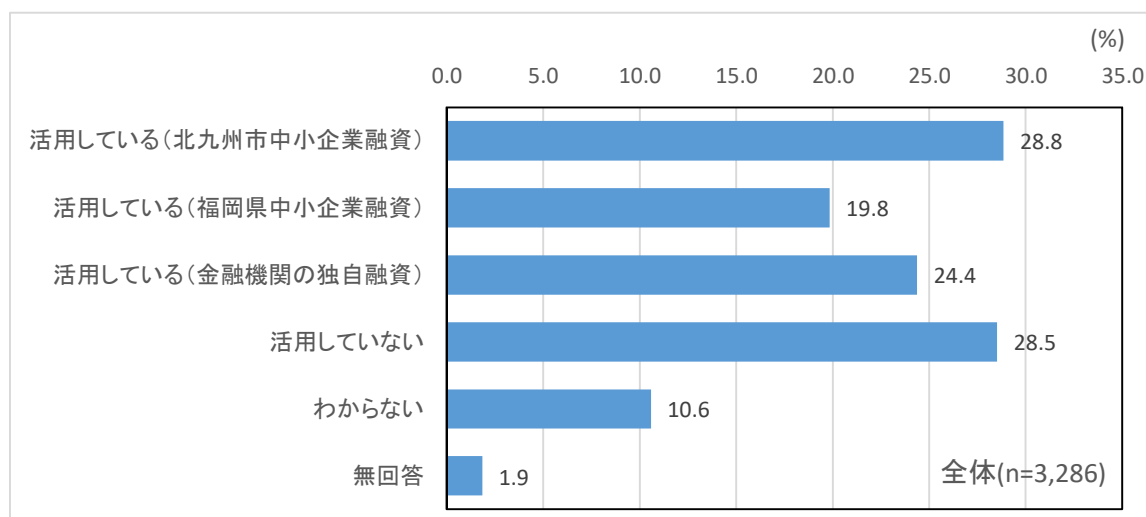
		サンプル サイズ	非常に容 易	やや容 易	普通	やや困難	非常に困 難	無回答
上段:実数、下段:%								
全 体		3,286	537 16.3	623 19.0	1,633 49.7	295 9.0	114 3.5	84 2.6
業 種 別	建設業	835	123 14.7	161 19.3	460 55.1	56 6.7	22 2.6	13 1.6
	製造業	338	52 15.4	68 20.1	161 47.6	34 10.1	15 4.4	8 2.4
	情報通信業	31	11 35.5	4 12.9	15 48.4	0 0.0	1 3.2	0 0.0
	運輸業	101	14 13.9	19 18.8	57 56.4	8 7.9	2 2.0	1 1.0
	卸売業	229	57 24.9	43 18.8	99 43.2	20 8.7	5 2.2	5 2.2
	小売業	493	78 15.8	82 16.6	247 50.1	44 8.9	23 4.7	19 3.9
	金融業、保険業	27	4 14.8	5 18.5	15 55.6	3 11.1	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	185	32 17.3	35 18.9	76 41.1	26 14.1	7 3.8	9 4.9
	教育、学習支援業	40	7 17.5	10 25.0	18 45.0	4 10.0	0 0.0	1 2.5
	医療、福祉	74	8 10.8	9 12.2	41 55.4	10 13.5	5 6.8	1 1.4
	宿泊サービス業	4	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	飲食サービス業	293	33 11.3	51 17.4	153 52.2	37 12.6	7 2.4	12 4.1
	専門・技術サービス業	384	71 18.5	83 21.6	179 46.6	29 7.6	14 3.6	8 2.1
	生活関連サービス業	184	33 17.9	35 19.0	84 45.7	17 9.2	11 6.0	4 2.2
	その他	11	4 36.4	1 9.1	3 27.3	2 18.2	1 9.1	0 0.0
従 業 員 規 模	5人以下	1,872	244 13.0	342 18.3	970 51.8	182 9.7	79 4.2	55 2.9
	6人～20人以下	859	166 19.3	180 21.0	412 48.0	69 8.0	22 2.6	10 1.2
	21人以上	435	115 26.4	87 20.0	193 44.4	27 6.2	6 1.4	7 1.6

(4) 福岡県信用保証協会の保証付融資制度の活用状況

問15で「1. あり」と回答した企業の福岡県信用保証協会の保証付融資制度の活用状況をみると、活用している中で最も多いのは「活用している(北九州市中小企業融資)」で28.8%、次に「活用している(金融機関の独自融資)」が24.4%、「活用している(福岡県中小企業融資)」が19.8%となっている。一方、「活用していない」は28.5%、「わからない」は10.6%となっている。

業種別に見ると、「活用している(北九州市中小企業融資)」が多いのは「運輸業」38.6%、「活用している(金融機関の独自融資)」が多いのは「卸売業」31.0%、「活用している(福岡県中小企業融資)」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%となっている。

問15③ 福岡県信用保証協会の保証付の融資制度について、活用状況をお答えください。
(複数回答可)



		サンプル サイズ	活用して いる(北九 州市中小 企業融資)	活用して いる(福岡 県中小企 業融資)	活用して いる(金融 機関の独 自融資)	活用して いない	わからな い	無回答
上段:実数、下段:%								
全 体		3,286	948 28.8	652 19.8	801 24.4	937 28.5	348 10.6	61 1.9
業 種 別	建設業	835	280 33.5	201 24.1	215 25.7	185 22.2	78 9.3	9 1.1
	製造業	338	97 28.7	72 21.3	91 26.9	96 28.4	36 10.7	7 2.1
	情報通信業	31	5 16.1	2 6.5	8 25.8	15 48.4	3 9.7	0 0.0
	運輸業	101	39 38.6	24 23.8	27 26.7	30 29.7	9 8.9	1 1.0
	卸売業	229	67 29.3	49 21.4	71 31.0	62 27.1	20 8.7	2 0.9
	小売業	493	151 30.6	91 18.5	114 23.1	126 25.6	58 11.8	10 2.0
	金融業、保険業	27	8 29.6	3 11.1	1 3.7	12 44.4	3 11.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	185	33 17.8	26 14.1	38 20.5	85 45.9	13 7.0	8 4.3
	教育、学習支援業	40	6 15.0	6 15.0	10 25.0	14 35.0	5 12.5	1 2.5
	医療、福祉	74	18 24.3	14 18.9	18 24.3	24 32.4	6 8.1	0 0.0
	宿泊サービス業	4	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	飲食サービス業	293	72 24.6	43 14.7	65 22.2	82 28.0	45 15.4	16 5.5
	専門・技術サービス業	384	103 26.8	82 21.4	96 25.0	123 32.0	32 8.3	2 0.5
	生活関連サービス業	184	42 22.8	25 13.6	32 17.4	65 35.3	33 17.9	3 1.6
	その他	11	5 45.5	1 9.1	1 9.1	4 36.4	1 9.1	1 9.1

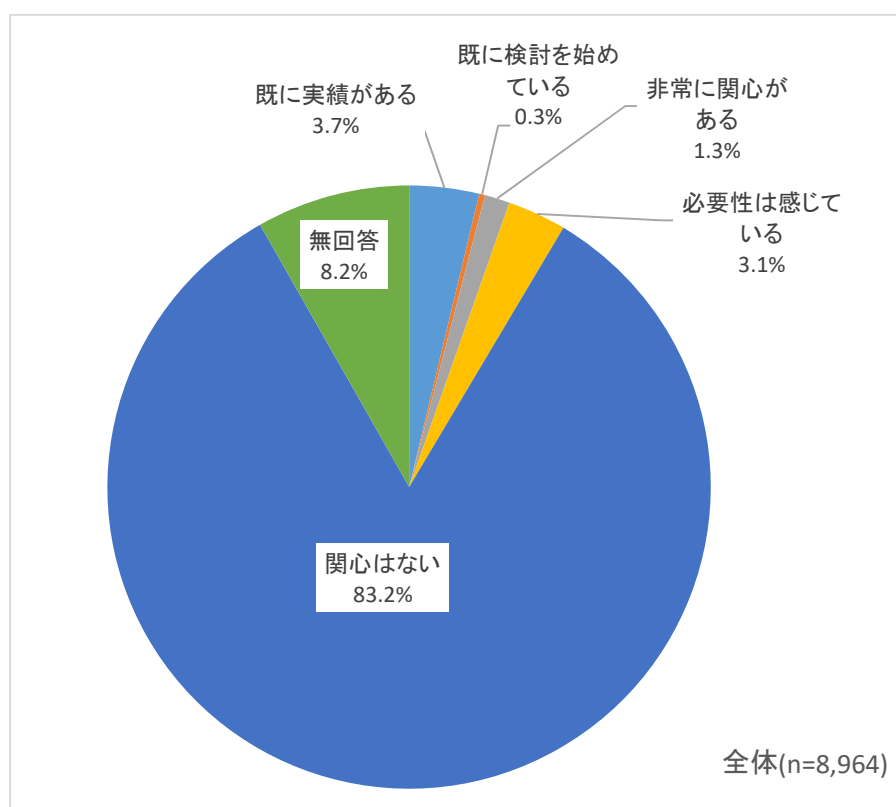
7. 海外との取引について

(1) 海外との取引状況

海外との取引の状況を見ると、「既の実績がある」が3.7%、「既に検討を始めている」が0.3%、「非常に興味がある」が1.3%、「必要性は感じている」が3.1%と、実績や関心、必要性がある企業は8.5%で、「関心はない」が83.2%となっている。

業種別に見ると、「既の実績がある」が多いのは「卸売業」18.9%、「製造業」11.8%であり、実績や関心、必要性がある割合も「卸売業」29.0%、「製造業」20.9%となっている。

問16 海外との取引状況についてお答えください。

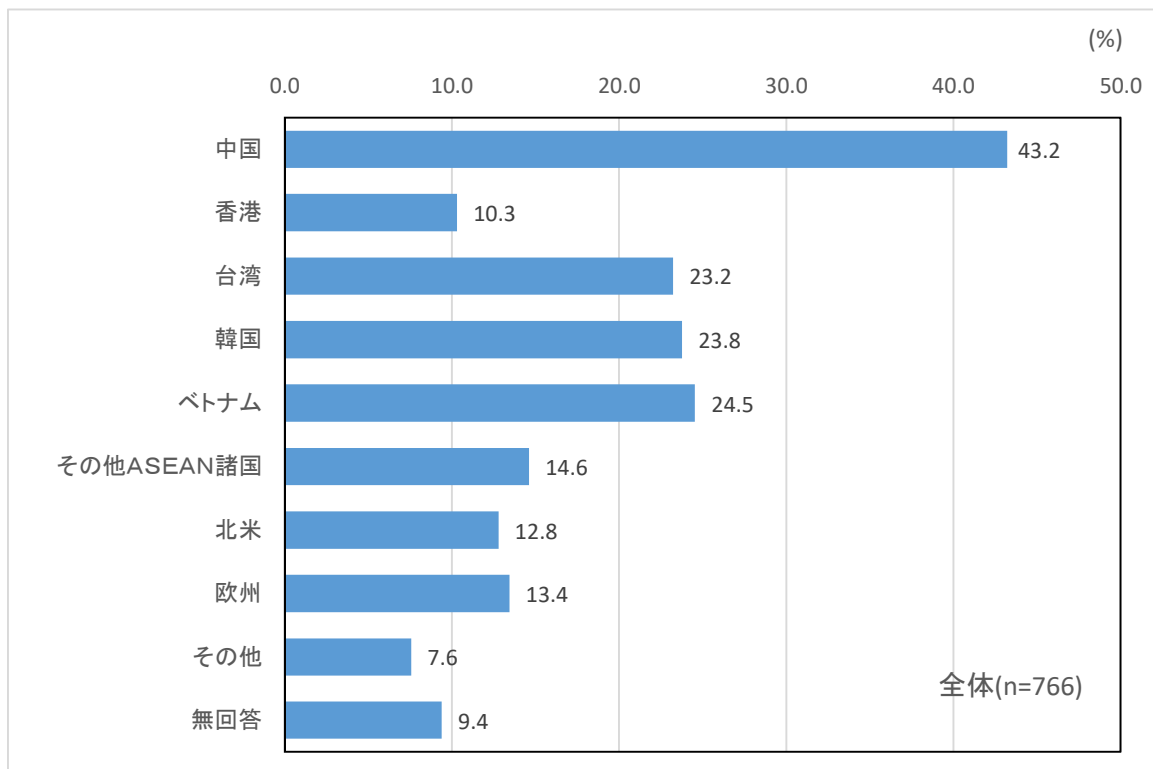


		サンプル サイズ	既に実績 がある	既に検討 を始めてい る	非常に関 心がある	必要性は 感じている	関心はな い	無回答
上段:実数、下段:%								
全体		8,964	335	28	121	282	7,461	737
			3.7	0.3	1.3	3.1	83.2	8.2
業 種 別	建設業	1,608	26	4	31	37	1,451	59
			1.6	0.2	1.9	2.3	90.2	3.7
	製造業	668	79	2	12	47	493	35
			11.8	0.3	1.8	7.0	73.8	5.2
	情報通信業	87	7	0	2	8	69	1
			8.0	0.0	2.3	9.2	79.3	1.1
	運輸業	210	9	4	0	7	166	24
			4.3	1.9	0.0	3.3	79.0	11.4
	卸売業	466	88	3	11	33	319	12
			18.9	0.6	2.4	7.1	68.5	2.6
	小売業	1,492	48	4	19	40	1,242	139
			3.2	0.3	1.3	2.7	83.2	9.3
	金融業、保険業	104	0	1	0	2	99	2
			0.0	1.0	0.0	1.9	95.2	1.9
	不動産業、物品賃貸業	871	8	1	1	16	747	98
			0.9	0.1	0.1	1.8	85.8	11.3
	教育、学習支援業	259	4	0	2	6	229	18
		1.5	0.0	0.8	2.3	88.4	6.9	
医療、福祉	223	1	0	1	2	209	10	
		0.4	0.0	0.4	0.9	93.7	4.5	
宿泊サービス業	10	0	0	1	0	8	1	
		0.0	0.0	10.0	0.0	80.0	10.0	
飲食サービス業	864	6	3	19	23	694	119	
		0.7	0.3	2.2	2.7	80.3	13.8	
専門・技術サービス業	1,120	50	6	13	43	965	43	
		4.5	0.5	1.2	3.8	86.2	3.8	
生活関連サービス業	765	3	0	8	13	603	138	
		0.4	0.0	1.0	1.7	78.8	18.0	
その他	60	6	0	1	2	40	11	
		10.0	0.0	1.7	3.3	66.7	18.3	

(2) 取引している国・地域

問16で「1. 既取引がある」「2. 既に検討を始めている」「3. 非常に興味がある」「4. 必要性を感じている」と回答した企業の取引をしている国・地域をみると、最も多いのは「中国」で43.2%、次に「ベトナム」が24.5%、「韓国」が23.8%、「台湾」が23.2%となっている。

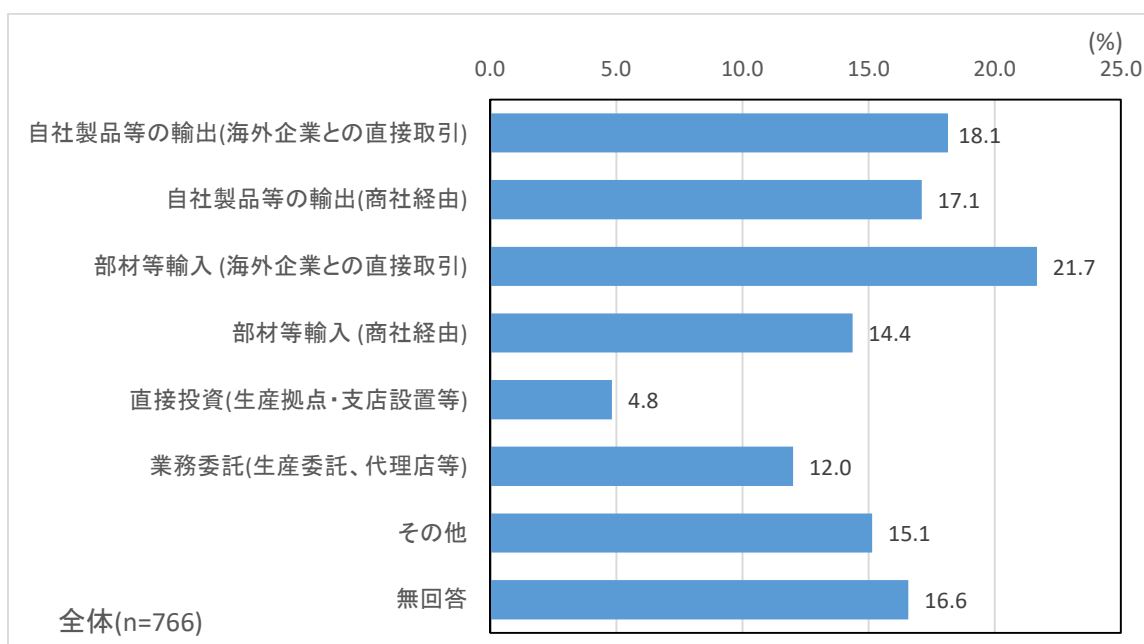
問16① 問16で「1. ~ 4.」のいずれかを回答された方におたずねします。具体的取引されている（関心、または必要性を感じている）国・地域と、取引の形態についてお答えください。（複数回答可）



(3) 取引の形態

問16で「1. 既取引がある」「2. 既に検討を始めている」「3. 非常に興味がある」「4. 必要性を感じている」と回答した企業の取引の形態をみると、最も多いのは「部材等輸入（海外企業との直接取引）」で21.7%、次に「自社製品等の輸出（海外企業との直接取引）」が18.1%と、部材・製品における海外企業との直接取引が多くなっている。

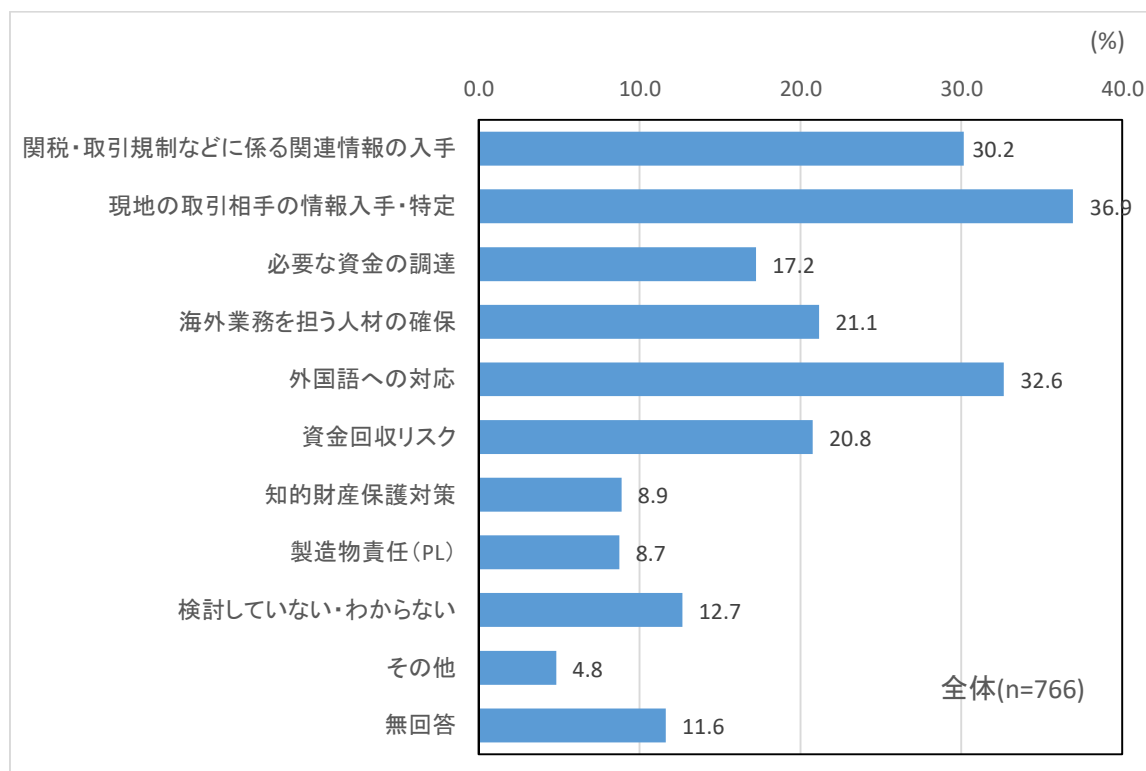
問16① 問16で「1. ~ 4.」のいずれかを回答された方におたずねします。具体的取引されている（関心、または必要性を感じている）国・地域と、取引の形態についてお答えください。（複数回答可）



(4) 海外取引を検討する上での課題

問16で「1. 既取引がある」「2. 既に検討を始めている」「3. 非常に興味がある」「4. 必要性を感じている」と回答した企業の海外取引を検討する上での課題をみると、最も多いのは「現地の取引相手の情報入手・特定」で36.9%、次に「外国語への対応」が32.6%、「関税・取引規制などに係る関連情報の入手」が30.2%と、取引関連情報・コミュニケーション系の課題が多くなっている。

問17 海外取引を検討する上での課題についてお答えください。(複数回答可)



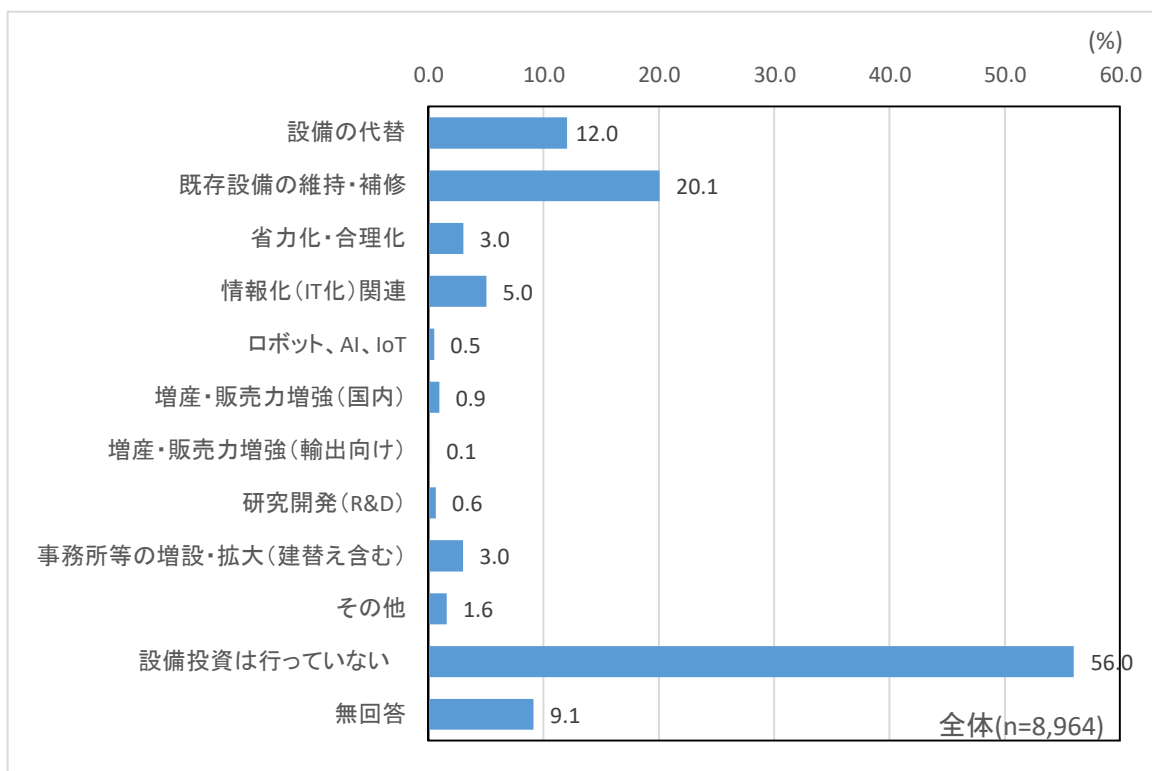
8. 設備投資について

(1) 令和3年度の設備投資の状況

令和3年度の設備投資の状況を見ると、最も多いのは「設備投資は行っていない」が56.0%、実施している中では「既存設備の維持・補修」が20.1%となっている。

業種別に見ると、「設備投資は行っていない」が多いのは「卸売業」63.9%、「小売業」63.5%となっている。「既存設備の維持・補修」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「製造業」28.9%、「設備の代替」が多いのは「宿泊サービス業」40.0%、「運輸業」27.6%となっている。

問18 設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得）について、令和3年度（個人事業主の方は令和3年）の設備投資の状況について、お答えください。（複数回答可）



		サンプル サイズ	設備の代替	既存設備の 維持・補修	省力化・合 理化	情報化(IT 化)関連	ロボット、AI、 IoT	増産・販売 力増強(国 内)
上段:実数、下段:%								
全体		8,964	1,079	1,799	270	449	45	84
			12.0	20.1	3.0	5.0	0.5	0.9
業 種 別	建設業	1,608	192	321	53	84	10	14
			11.9	20.0	3.3	5.2	0.6	0.9
	製造業	668	124	193	43	26	11	28
			18.6	28.9	6.4	3.9	1.6	4.2
	情報通信業	87	17	14	5	18	1	1
			19.5	16.1	5.7	20.7	1.1	1.1
	運輸業	210	58	54	4	12	1	4
			27.6	25.7	1.9	5.7	0.5	1.9
	卸売業	466	34	77	17	30	2	9
			7.3	16.5	3.6	6.4	0.4	1.9
	小売業	1,492	113	223	39	68	3	10
			7.6	14.9	2.6	4.6	0.2	0.7
	金融業、保険業	104	9	14	1	12	1	0
			8.7	13.5	1.0	11.5	1.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	871	58	226	18	31	1	4
			6.7	25.9	2.1	3.6	0.1	0.5
	教育、学習支援業	259	14	53	6	23	2	0
		5.4	20.5	2.3	8.9	0.8	0.0	
医療、福祉	223	24	50	9	26	2	0	
		10.8	22.4	4.0	11.7	0.9	0.0	
宿泊サービス業	10	4	5	0	1	1	0	
		40.0	50.0	0.0	10.0	10.0	0.0	
飲食サービス業	864	166	197	20	13	2	7	
		19.2	22.8	2.3	1.5	0.2	0.8	
専門・技術サービス業	1,120	165	198	38	85	5	5	
		14.7	17.7	3.4	7.6	0.4	0.4	
生活関連サービス業	765	66	130	11	8	1	1	
		8.6	17.0	1.4	1.0	0.1	0.1	
その他	60	9	13	1	0	1	0	
		15.0	21.7	1.7	0.0	1.7	0.0	

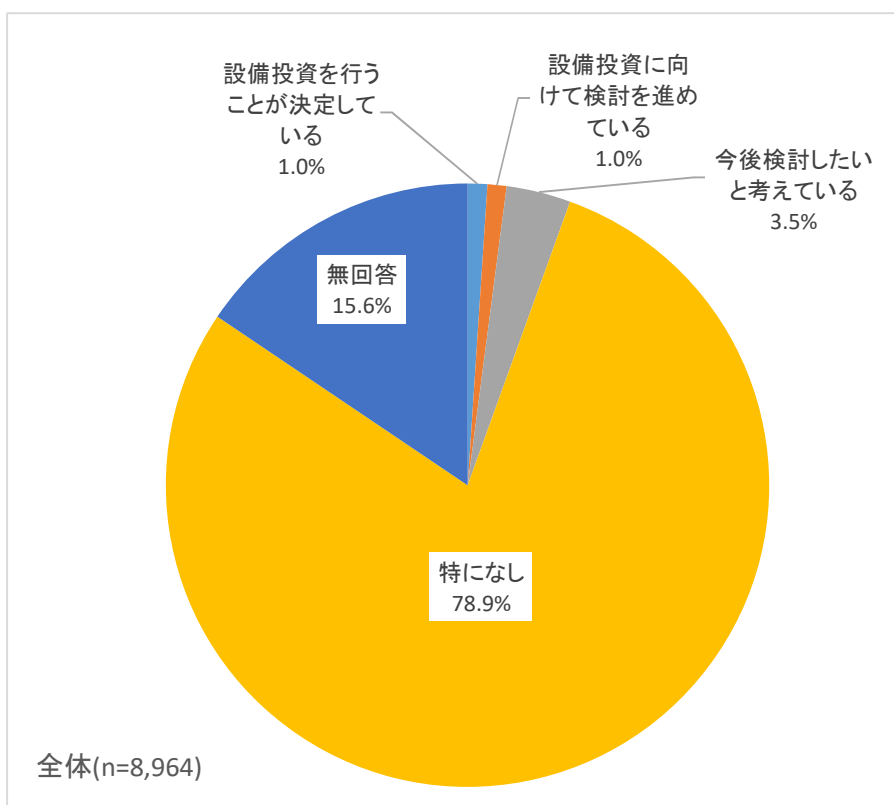
		増産・販売 力増強(輸 出向け)	研究開発 (R&D)	事務所等の 増設・拡大 (建替え含 む)	その他	設備投資は 行っていない	無回答
上段:実数、下段:%							
全体		11	57	269	142	5,020	817
		0.1	0.6	3.0	1.6	56.0	9.1
業 種 別	建設業	4	5	81	25	928	83
		0.2	0.3	5.0	1.6	57.7	5.2
	製造業	5	16	24	6	320	39
		0.7	2.4	3.6	0.9	47.9	5.8
	情報通信業	0	5	4	2	44	1
		0.0	5.7	4.6	2.3	50.6	1.1
	運輸業	0	1	11	3	84	23
		0.0	0.5	5.2	1.4	40.0	11.0
	卸売業	1	2	20	7	298	18
		0.2	0.4	4.3	1.5	63.9	3.9
	小売業	1	7	33	21	948	156
		0.1	0.5	2.2	1.4	63.5	10.5
	金融業、保険業	0	0	3	1	66	6
		0.0	0.0	2.9	1.0	63.5	5.8
	不動産業、物品賃貸業	0	0	16	13	484	94
		0.0	0.0	1.8	1.5	55.6	10.8
	教育、学習支援業	0	2	4	5	156	19
	0.0	0.8	1.5	1.9	60.2	7.3	
医療、福祉	0	0	15	2	117	7	
	0.0	0.0	6.7	0.9	52.5	3.1	
宿泊サービス業	0	0	0	0	2	2	
	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	
飲食サービス業	0	4	14	13	402	133	
	0.0	0.5	1.6	1.5	46.5	15.4	
専門・技術サービス業	0	13	33	22	622	69	
	0.0	1.2	2.9	2.0	55.5	6.2	
生活関連サービス業	0	1	3	20	445	127	
	0.0	0.1	0.4	2.6	58.2	16.6	
その他	0	0	1	0	29	12	
	0.0	0.0	1.7	0.0	48.3	20.0	

(2) 今後3年以内における産業用ロボット等の先端設備の導入意向

今後3年以内における産業用ロボット等の先端設備の導入意向みると、最も多いのは「特になし」で78.9%となっており、「設備投資に向けて検討を進めている」1.0%や「今後検討したいと考えている」3.5%など、設備投資決定・検討意向がある企業は5.5%となっている。

業種別に見ると、「今後検討したいと考えている」が多いのは「情報通信業」19.5%となっている。

問19 産業用ロボット・IoT等の先端設備の導入意向についておたずねします。今後3年以内における設備投資の予定についてお答えください。



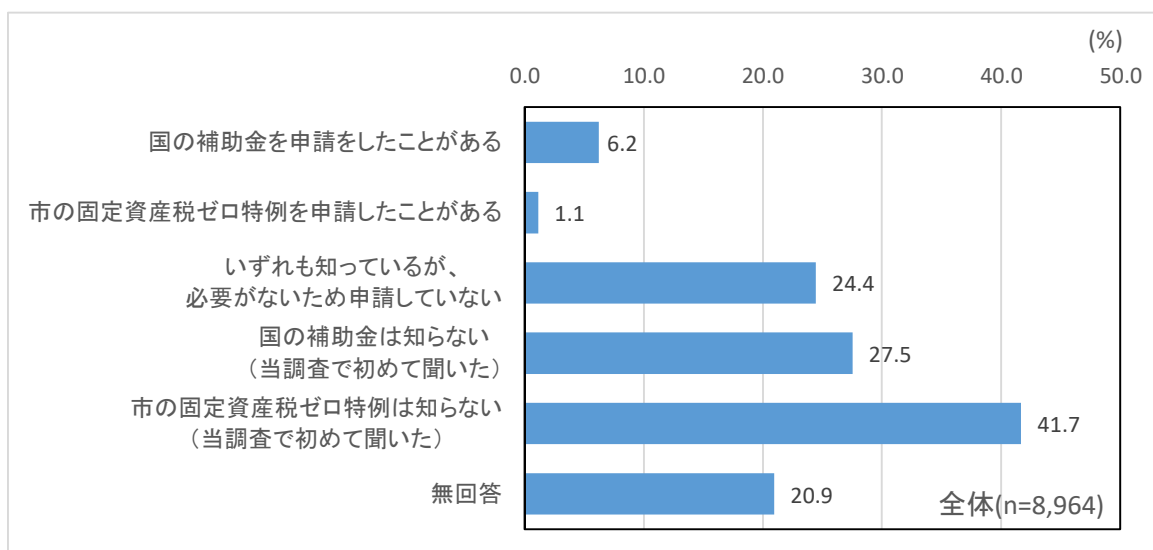
		サンプル サイズ	設備投資 を行うこと が決定し ている	設備投資 に向けて 検討を進 めている	今後検討 したいと考 えている	特になし	無回答
上段:実数、下段:%							
全 体		8,964	94 1.0	91 1.0	310 3.5	7,074 78.9	1,395 15.6
業 種 別	建設業	1,608	20 1.2	12 0.7	60 3.7	1,376 85.6	140 8.7
	製造業	668	14 2.1	28 4.2	52 7.8	503 75.3	71 10.6
	情報通信業	87	1 1.1	2 2.3	17 19.5	63 72.4	4 4.6
	運輸業	210	1 0.5	5 2.4	4 1.9	164 78.1	36 17.1
	卸売業	466	9 1.9	8 1.7	18 3.9	397 85.2	34 7.3
	小売業	1,492	10 0.7	10 0.7	39 2.6	1,145 76.7	288 19.3
	金融業、保険業	104	0 0.0	2 1.9	2 1.9	93 89.4	7 6.7
	不動産業、物品賃貸業	871	8 0.9	3 0.3	18 2.1	685 78.6	157 18.0
	教育、学習支援業	259	2 0.8	2 0.8	5 1.9	211 81.5	39 15.1
	医療、福祉	223	1 0.4	3 1.3	13 5.8	182 81.6	24 10.8
	宿泊サービス業	10	0 0.0	0 0.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0
	飲食サービス業	864	6 0.7	5 0.6	19 2.2	622 72.0	212 24.5
	専門・技術サービス業	1,120	10 0.9	6 0.5	41 3.7	939 83.8	124 11.1
	生活関連サービス業	765	7 0.9	2 0.3	11 1.4	534 69.8	211 27.6
	その他	60	1 1.7	2 3.3	1 1.7	40 66.7	16 26.7

(3) 設備投資関連の補助金や市の特例の認知・活用状況

設備投資関連の補助金や市の特例の認知・活用状況をみると、最も多いのは「市の固定資産税ゼロ特例は知らない(当調査で初めて聞いた)」で41.7%、次に「国の補助金は知らない(当調査で初めて聞いた)」が27.5%、「いずれも知っているが、必要がないため申請していない」が24.4%となっている。

業種別に見ると、「国の補助金を申請したことがある」が多いのは「製造業」21.0%、「いずれも知っているが、必要がないため申請していない」が多いのは「情報通信業」43.7%、「運輸業」34.8%、「専門・技術サービス業」35.3%となっている。

問20 設備投資を後押しする国の補助金(ものづくり補助金等)や、市の固定資産税ゼロ特例(先端設備等導入計画)の活用状況・認知度について、おたずねします。(複数回答可)



上段:実数、下段:%		サンプル サイズ	国の補助 金を申請を したことが ある	市の固定 資産税ゼ ロ特例を 申請したこ とがある	いずれも 知っている が、必要 がないた め申請し ていない	国の補助 金は知ら ない(当調 査で初め て聞いた)	市の固定 資産税ゼ ロ特例は 知らない (当調査で 初めて聞 いた)	無回答
全 体		8,964	558	102	2,191	2,467	3,735	1,877
			6.2	1.1	24.4	27.5	41.7	20.9
業 種 別	建設業	1,608	108	15	402	486	765	228
			6.7	0.9	25.0	30.2	47.6	14.2
	製造業	668	140	39	184	128	222	97
			21.0	5.8	27.5	19.2	33.2	14.5
	情報通信業	87	8	1	38	16	34	7
			9.2	1.1	43.7	18.4	39.1	8.0
	運輸業	210	10	2	73	44	73	41
			4.8	1.0	34.8	21.0	34.8	19.5
	卸売業	466	34	10	147	118	165	80
			7.3	2.1	31.5	25.3	35.4	17.2
	小売業	1,492	63	11	306	415	617	394
			4.2	0.7	20.5	27.8	41.4	26.4
	金融業、保険業	104	2	0	33	33	43	16
			1.9	0.0	31.7	31.7	41.3	15.4
	不動産業、物品賃貸業	871	16	4	199	220	395	215
			1.8	0.5	22.8	25.3	45.4	24.7
	教育、学習支援業	259	7	0	42	103	127	54
			2.7	0.0	16.2	39.8	49.0	20.8
医療、福祉	223	11	1	52	85	108	29	
		4.9	0.4	23.3	38.1	48.4	13.0	
宿泊サービス業	10	1	0	3	1	3	2	
		10.0	0.0	30.0	10.0	30.0	20.0	
飲食サービス業	864	42	4	144	271	362	247	
		4.9	0.5	16.7	31.4	41.9	28.6	
専門・技術サービス業	1,120	71	10	395	277	407	175	
		6.3	0.9	35.3	24.7	36.3	15.6	
生活関連サービス業	765	35	4	112	221	339	230	
		4.6	0.5	14.6	28.9	44.3	30.1	
その他	60	3	0	15	13	20	20	
		5.0	0.0	25.0	21.7	33.3	33.3	